

令和 2 年 度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

令 3 山 監 査 第 5 4 号
令和 3 年 (2021 年) 9 月 6 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	上岡	康彦
同	平岡	望
同	小田	正幸
同	河村	邦彦

令和 2 年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 2 年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審 査 の 概 要 -----	1 頁
第 2	審 査 の 結 果 -----	1
第 3	審 査 意 見 -----	2
第 4	決 算 の 概 要 -----	9
1	総 説 -----	9
(1)	決 算 の 状 況 -----	9
(2)	純 計 収 支 -----	10
(3)	実質収支及び単年度収支 -----	11
(4)	債 務 負 担 行 為 -----	12
(5)	県 債 -----	13
(6)	基 金 の 状 況 -----	17
(7)	主 要 な 財 政 指 標 -----	17
(8)	歳計現金等の出納及び保管 -----	20
2	一 般 会 計 歳 入 -----	21
(1)	歳 入 決 算 の 状 況 -----	21
3	一 般 会 計 歳 出 -----	26
(1)	歳 出 決 算 の 状 況 -----	26
(2)	予 備 費 充 当 -----	30
4	特 別 会 計 -----	30
(1)	歳 入 決 算 の 状 況 -----	30
(2)	歳 出 決 算 の 状 況 -----	32
第 5	財 産 -----	33
1	公 有 財 産 -----	33
(1)	不 動 産 -----	33
(2)	動 産 -----	34
(3)	物 権 -----	34
(4)	無 体 財 産 権 -----	34
(5)	有 価 証 券 -----	35
(6)	出 資 に よ る 権 利 -----	36
2	物 品 -----	36
3	債 権 -----	37
4	基 金 -----	38
5	公 共 用 地 の 登 記 -----	39

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	41	頁
第2	審査の結果及び意見	-----	41	
第3	運用状況	-----	42	
1	山口県市町振興基金	-----	42	
	(1) 基金の積立て	-----	42	
	(2) 基金の運用	-----	42	
2	山口県土地取得基金	-----	43	
	(1) 基金の積立て	-----	43	
	(2) 基金の運用	-----	43	
3	山口県美術品取得基金	-----	44	
	(1) 基金の積立て	-----	44	
	(2) 基金の運用	-----	44	

付 表

1	決算規模の推移	-----	45	頁
2	歳入決算額（一般会計）	-----	46	
3	歳出決算額（一般会計）	-----	48	
4	歳入決算額（特別会計）	-----	50	
5	歳出決算額（特別会計）	-----	52	
6	特別会計の決算収支状況	-----	54	
7	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	-----	58	
8	歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）	-----	60	
9	性質別歳出決算額の推移（一般会計）	-----	62	
10	県税税目別徴収状況	-----	64	
11	年度別県税収入の推移	-----	66	
12	税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）	-----	67	
13	普通建設事業費の推移	-----	68	
14	翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）	-----	70	
15	不用額（一般会計）	-----	72	
16	不用額（特別会計）	-----	74	
17	県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）	-----	76	
18	歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）	-----	78	
19	歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）	-----	80	
20	基金（年度末残高）の推移	-----	81	

令和 2 年度
山口県歳入歳出決算審査意見書

令和 2 年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和 2 年度 山口県一般会計
- (2) 令和 2 年度 山口県特別会計
 - 山口県母子父子寡婦福祉資金
 - 山口県中小企業近代化資金
 - 山口県下関漁港地方卸売市場
 - 山口県林業・木材産業改善資金
 - 山口県沿岸漁業改善資金
 - 山口県当せん金付証票発売事業
 - 山口県収入証紙
 - 山口県土地取得事業
 - 山口県公債管理
 - 山口県港湾整備事業
 - 山口県地方独立行政法人山口県立病院機構
 - 山口県就農支援資金
 - 山口県国民健康保険

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、歳入歳出決算書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- (1) 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- (3) 収入、支出に係る事務は、関係法令等に基づき、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第 2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の令和 2 年度の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意

改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

令和2年度の当初予算は、山口県の未来を希望に満ちたものへと好転させていくため、国の総合経済対策にも呼応しながら、やまぐち維新プランに掲げる「3つの維新（産業維新、大交流維新、生活維新）」への挑戦をさらに進めるため、「未来へつなぐ『3つの維新』への更なる挑戦」及び「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行」を基本方針として、令和元年度2月補正予算と一体的に編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ1.7%減の6,741億650万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や、令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業、国の経済対策に対応した公共事業など、数次にわたる措置が講じられた。

この結果、最終予算額は7,988億2,900万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ18.8%増の8,506億4,277万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の令和2年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が7,956億4,292万円、歳出総額が7,704億5,376万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は251億8,916万円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は172億5,357万円、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は84億1,347万円、単年度収支額に財政調整基金への積立等を考慮した実質単年度収支は142億7,686万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は1,198億8,789万円（17.7%）増加している。

これは、企業収益の減少による県税や退職手当給付費に係る県債、地方譲与税が減少したものの、中小企業制度融資預託の増に伴う諸収入や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増による国庫

支出金、地方消費税率引上げの影響による地方消費税清算金が増加したことなどによるものである。

イ 歳出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は1,115億4,907万円(16.9%)増加している。

これは、校舎改築費等の減による教育費や県債償還額の減による公債費、前年度からの繰越事業費の減による災害復旧費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増による商工費及び衛生費や、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増による諸支出金が増加したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が3,103億1,324万円、歳出合計額が3,004億7,911万円で、歳入歳出差引額は98億3,413万円、実質収支は98億3,413万円、単年度収支は41億7,797万円の黒字となっている。

3 予算への取組状況

令和2年度予算への取組状況をみると、「未来へつなぐ『3つの維新』への更なる挑戦」、「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行」などの基本方針に基づき、重点的な取組を進めている。

(1) 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

人口減少問題をはじめとする県政の様々な課題に対応するため、やまぐち維新プランに掲げる「3つの維新」への更なる挑戦を進めるとともに、新たに策定した「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも即した新たな視点による取組を進めている。

特に、「Society5.0時代を見据えた未来技術の活用」、「地域と関わる新しい人の流れの創出」「地域を支える多様な人材の確保・育成」「社会全体での子育て支援体制の充実」の4つの項目について、重点的に取り組んでいる。

(2) 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

やまぐち維新プランに基づく取組の土台となる揺るぎない行財政基盤を確立するため、これまで、歳出構造改革や財源確保対策の取組を実施し、収支均衡した持続可能な財政構造への転換に向け、「行財政改革統括本部(平成29年4月設置)」を中心に全庁を挙げて取り組んできた。

そうした中、新型コロナウイルス感染症対策に人的資源・財源を集中投資するため、昨年、行財政構造改革の取組は一時凍結したが、総人件費の縮減や事務事業の見直しなど、改革の個別の取組については、新型コロナウイルス感染症対策への対応を最優先に、選択と集中の観点から、行財政改革統括本部において全庁的な進行管理を行っている。

(3) 緊急課題等への取組

国の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼応し、令和元年度補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成することにより、防災・減災対策、国土強靱化の取組や教育ICTの環境整備等の緊急課題に迅速に対応している。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、予算の積極的な増額補正により、緊急対策が切れ目なく進められている。令和2年10月には、「『コロナの時代』に対応するための施策推進方針」を策定し、「感染拡大防止と経済活性化のための施策重点化」及び「危機から生まれた変化を成長につなげる施策加速化」の2つの柱により県づくりの取組を進めている。

4 意見

審査の結果、令和2年度予算に掲げられた本県の課題に対応した重点的な取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、例月現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意するとともに、改善に努めることとされたい。

(1) 財政の健全化について

《現状》

ア 県債

(ア) 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は755億4,750万円と、前年度に比べ56億9,218万円(7.0%)減少している。

これは、減収補てん債が67億5,000万円、県立病院機構整備費貸付金が11億3,340万円増加したものの、教育債が49億4,330万円、退職手当債が44億7,180万円、総務債が17億2,650万円減少したことなどによるものである。

(イ) 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は前年度に比べ27億9,541万円(3.2%)減の847億5,820万円であった。

(ウ) 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ92億1,070万円(0.8%)減少し、1兆2,109億2,705万円となっている。

公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は92億7,938万円(1.3%)減の7,025億4,461万円となっている。「特別分」の発行額は前年度より増加し、また、償還額を上回っていることから、残高は13億862万円(0.3%)増の5,064億8,324万円となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ99億5,467万円(0.8%)減の1兆2,428億8,934万円となり、7年連続減少している。

イ 基金

令和2年度末現在高は461億626万円、前年度末に比べ28億5,581万円(6.6%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県減債基金は減少したものの、山口県財政調整基金が増加したことから、前年度より5億9,191万円(4.4%)増加し、140億3,562万円となっている。

ウ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は8.7%と前年度より1.3ポイント改善、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.2%と前年度より0.3ポイント改善したものの、財政力指数は0.45738と前年度に比べ0.00167ポイント悪化しており、依然として財政の硬直化が認められる。一方、将来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は200.7%と前年度より6.0ポイント改善している。

《意見》

近時の財政環境は、臨時財政対策債などの借入金に依存せざるを得ない国の地方財政対策が続くなど極めて厳しい状況にある。

このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図ることにより、財政の弾力性を回復し、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

こうした中、新型コロナウイルス感染症対策に人的資源・財源を集中投資するため、昨年、行財政構造改革の取組は一時凍結されたが、揺るぎない行財政基盤を確立するためには、行財政構造改革の取組が重要であることには変わりはないことから、今後とも、改革の個別の取組について、全庁的な進行管理を適切に実施されたい。

また、国の交付金などの財源が確保される中であっても、平素から、経済的、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努められたい。

さらに、財政健全化に向けては、財政硬直化の要因となる県債残高の縮減に向けた取組が重要であることから、引き続き、プライマリーバランスの黒字を堅持する財政運営に努められ、残高の縮減に取り組まされたい。

(2) 収入未済額について

ア 県税収入について

《現状》

(ア) 収入額

県税収入額は1,739億6,504万円と、前年度に比べ64億7,499万円(3.6%)減少している。

これは、株式等譲渡所得割の税収増により個人県民税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた企業収益の低下による法人事業税や、税制改正による法人税割の税率引下げによる法人県民税、経済活動の縮小に伴う軽油需要の減少による軽油引取税が減少したことなどによるものである。

(イ) 徴収率

県税の徴収率は98.5%で、これまで9年連続して上昇していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難な事業者等に対する徴収猶予等により、前年度に比べて0.5ポイントの低下となり、また、収入未済額は24億5,705万円で、10年連続して減少していたものの、前年度に比べて6億9,718万円(39.6%)の増加となっている。

一方、個人県民税については、徴収率が97.3%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は12億2,134万円で、前年度に比べ1億5,067万円(11.0%)の減少と、11年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる成果と認められる。また、その他の県税についても、自動車差押強化月間の設定や、インターネット公売を活用した差押財産の売却、さらに、自動車税のコンビニ収納やクレジット収納、Pay B収納など、

様々な取組が行われている。

《意見》

県税収入未済額は、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難な事業者等に対する徴収猶予などやむを得ない事由も認められるものの、依然として多額であることから、今後とも税負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

イ 税外収入について

《現状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は72億6,248万円と、前年度に比べ2億1,178万円(2.8%)減少している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が8億9,664万円と前年度に比べ324万円(0.4%)増加し、特別会計については、連帯保証人からの回収や分納促進により中小企業高度化資金貸付金などの収入未済額が63億6,584万円と前年度に比べ2億1,502万円(3.3%)減少している。

《意見》

税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が十分な連携のもとで、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組を一層進められたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底により、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(3) 翌年度繰越額について

《現状》

一般会計の翌年度への繰越額は618億4,726万円と、3年連続で500億円を超える繰越額となっており、予算現額の7.3%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更、市町の事業繰越によるものであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた繰越も生じている。

《意見》

事業効果が早期に発現されるよう、関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(4) 財務に関する事務について

《現状》

財務に関する事務については、おおむね適正に実施されているものの、歳入の調定・収納、支出、契約、公有財産の管理、物品の取得等の事務処理が適正でないものが一部に見受けられる。

具体的には、給与諸手当の支給額誤りや、支出負担行為の整理時期の遅延、経費支出伺による決裁を行っていないもの、公有財産台帳への登記漏れなどの事案が多く見受けられるほか、支払時期の遅延や過年度の支出、二重支払などの不適正事案も見受けられる。

《意見》

不適正事案発生背景には、組織的なチェックや進行管理が不十分な所属があることや、出先機関が分散庁舎であったり財務担当職員が1人しかない等によりリスク対応が困難な所属があること、また、新型コロナウイルス感染症対応に伴い業務が錯綜していることがあると考えられる。

監査委員においては、従来から各所属における事務処理の再点検や内部牽制の強化を求めてきたところであるが、今後は特に所属長一人ひとりが指導力を発揮して相互チェックや進行管理の徹底を図るほか、全庁的な指導検査や研修、日常的な相談支援等の取組の充実強化を図るなど、令和2年度から実施されている内部統制の取組を実効性あるものとし、事務の適正な執行を確保されたい。

(5) 統一的な基準による地方公会計について

《現状》

本県では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表していたが、平成27年1月に、総務省から固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成し、公表している。

《意見》

統一的な基準による財務書類等は、団体間比較を可能にするとともに、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な状況を把握できることから、財務書類の作成と固定資産台帳の更新を適切に行われ、予算編成や公共施設マネジメントなど幅広く活用されたい。また、県民への分かりやすい財務情報の提供に、引き続き努められたい。

第4 決算の概要

1 総説

(1) 決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】			(単位：円、%)	
区 分	2年度 A	元年度 B	対前年度比較	
			増減(△)	A/B
予算現額 C	850,642,769,639	716,024,239,810	134,618,529,829	118.8
歳入総額 D	795,642,917,656	675,755,022,971	119,887,894,685	117.7
歳出総額 E	770,453,756,580	658,904,689,157	111,549,067,423	116.9
歳入歳出差引額 (D-E)	25,189,161,076	16,850,333,814	8,338,827,262	149.5
D/C	93.5	94.4	—	—
E/C	90.6	92.0	—	—

【特別会計】			(単位：円、%)	
区 分	2年度 A	元年度 B	対前年度比較	
			増減(△)	A/B
予算現額 C	307,859,817,000	306,767,936,380	1,091,880,620	100.4
歳入総額 D	310,313,241,725	307,604,903,026	2,708,338,699	100.9
歳出総額 E	300,479,107,431	301,948,736,522	△ 1,469,629,091	99.5
歳入歳出差引額 (D-E)	9,834,134,294	5,656,166,504	4,177,967,790	173.9
D/C	100.8	100.3	—	—
E/C	97.6	98.4	—	—

【合計】			(単位：円、%)	
区 分	2年度 A	元年度 B	対前年度比較	
			増減(△)	A/B
予算現額 C	1,158,502,586,639	1,022,792,176,190	135,710,410,449	113.3
歳入総額 D	1,105,956,159,381	983,359,925,997	122,596,233,384	112.5
歳出総額 E	1,070,932,864,011	960,853,425,679	110,079,438,332	111.5
歳入歳出差引額 (D-E)	35,023,295,370	22,506,500,318	12,516,795,052	155.6
D/C	95.5	96.1	—	—
E/C	92.4	93.9	—	—

(注) 特別会計のうち、流域下水道事業は、令和2年度より、地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行した。

一般会計の歳入総額は7,956億4,291万7,656円、歳出総額は7,704億5,375万6,580円で、歳入歳出差引額は251億8,916万1,076円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は1,198億8,789万4,685円(17.7%)、歳出総額は1,115億4,906万7,423円(16.9%)増加し、歳入歳出差引額は83億3,882万7,262円(49.5%)増加している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は3,103億1,324万1,725円、歳出総額は3,004億7,910万7,431円で、歳入歳出差引額は98億3,413万4,294円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は27億833万8,699円(0.9%)と増加し、歳出総額は14億6,962万9,091円(0.5%)減少し、歳入歳出差引額は41億7,796万7,790円(73.9%)増加している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額は350億2,329万5,370円の黒字となっている。これを前年度と比べると、125億1,679万5,052円(55.6%)増加している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計	収入済額A	支出済額B	収支残額(A-B)	
一 般 会 計	795,642,917,656	770,453,756,580	25,189,161,076	
特 別 会 計	310,313,241,725	300,479,107,431	9,834,134,294	
合 計 C	1,105,956,159,381	1,070,932,864,011	35,023,295,370	
重 複 額	一般会計から特別 会計への繰出し	96,924,861,482	96,924,861,482	0
	特別会計から一般 会計への繰出し	6,826,965,255	6,826,965,255	0
	合 計 D	103,751,826,737	103,751,826,737	0
差引純計(C-D)	1,002,204,332,644	967,181,037,274	35,023,295,370	

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額1,037億5,182万6,737円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は1兆22億433万2,644円、支出済額は9,671億8,103万7,274円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】		(単位：円)		
区 分		2年度	元年度	増 減 (△)
歳入総額	A	795,642,917,656	675,755,022,971	119,887,894,685
歳出総額	B	770,453,756,580	658,904,689,157	111,549,067,423
歳入歳出差引額	C	25,189,161,076	16,850,333,814	8,338,827,262
翌年度に繰り越すべき財源	D	7,935,592,866	8,010,230,646	△ 74,637,780
実質収支額 (C-D) =	E	17,253,568,210	8,840,103,168	8,413,465,042
単年度収支額 (E-前年度実質収支額) =	F	8,413,465,042	4,165,215,099	4,248,249,943
実質単年度収支額 (F+財調積立-取崩+繰上償還)		14,276,857,004	6,503,802,987	7,773,054,017

【特別会計】		(単位：円)		
区 分		2年度	元年度	増 減 (△)
歳入総額	A	310,313,241,725	307,604,903,026	2,708,338,699
歳出総額	B	300,479,107,431	301,948,736,522	△ 1,469,629,091
歳入歳出差引額	C	9,834,134,294	5,656,166,504	4,177,967,790
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支額 (C-D) =	E	9,834,134,294	5,656,166,504	4,177,967,790
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		4,177,967,790	361,404,223	3,816,563,567

【合 計】		(単位：円)		
区 分		2年度	元年度	増 減 (△)
歳入総額	A	1,105,956,159,381	983,359,925,997	122,596,233,384
歳出総額	B	1,070,932,864,011	960,853,425,679	110,079,438,332
歳入歳出差引額	C	35,023,295,370	22,506,500,318	12,516,795,052
翌年度に繰り越すべき財源	D	7,935,592,866	8,010,230,646	△ 74,637,780
実質収支額 (C-D) =	E	27,087,702,504	14,496,269,672	12,591,432,832
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		12,591,432,832	4,526,619,322	8,064,813,510

ア 一般会計の実質収支額は172億5,356万8,210円の黒字で、単年度収支額も84億1,346万5,042円の黒字、実質単年度収支額においても142億7,685万7,004円の黒字となっている。

イ 特別会計の実質収支額は98億3,413万4,294円の黒字で、単年度収支額も41億7,796万7,790円の黒字となっている。

ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は270億8,770万2,504円の黒字で、単年度収支額も125億9,143万2,832円の黒字となっている。これは主に、コロナ関連交付金の概算額の受入によるものである。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位：件、円)

債務負担決定年度		2年度	元年度以前	合計	
負担額の確定しているもの	件数	69	118	187	
	議(限度)決額	既議決額	—	65,279,681,000	65,279,681,000
		2年度議決額	29,263,366,000	—	29,263,366,000
		計 A	29,263,366,000	65,279,681,000	94,543,047,000
	元年度までの支出済額 B	—	26,049,518,492	26,049,518,492	
	2年度消費債務額	支出済額 C	2,092,059,467	18,148,335,628	20,240,395,095
	事業完了分負担残額 D	0	4,398,531,901	4,398,531,901	
負担残額 (A - B - C - D)	27,171,306,533	16,683,294,979	43,854,601,512		
負担し額のないもの	件数	30	364	394	
	2年度支出額	837,891,823	142,966,065	980,857,888	

ア 負担額の確定しているものは187件945億4,304万7,000円である。このうち、当年度新たに負担額が確定したものは69件292億6,336万6,000円である。

イ 負担額の確定していないものは394件で当年度支出額は9億8,085万7,888円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

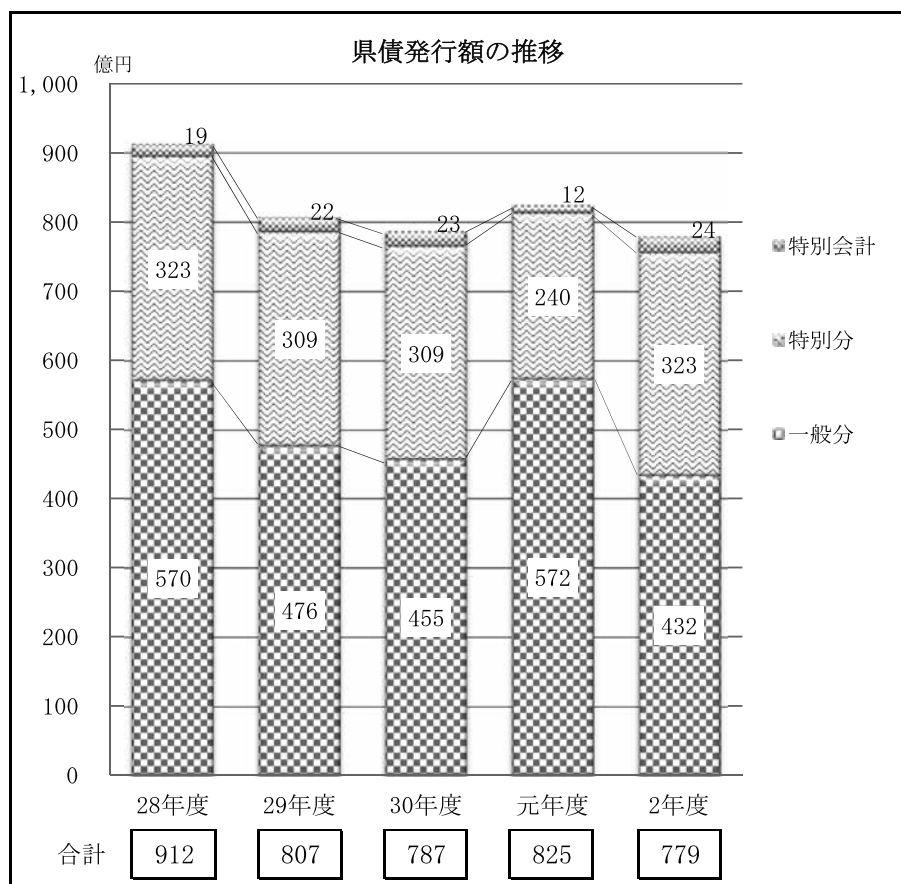
(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減 (△)	前年度比	
前年度末発行残額	1,252,844,013,355	1,260,598,098,952	△7,754,085,597	99.4	
一 般 会 計	一 般 分	711,823,990,838	711,222,557,546	601,433,292	100.1
	特 別 分	505,174,619,789	510,852,109,657	△5,677,489,868	98.9
	三セク債	1,284,160,000	1,926,240,000	△642,080,000	66.7
	緊急防災・減災事業債	1,854,986,023	2,450,780,197	△595,794,174	75.7
	小 計	1,220,137,756,650	1,226,451,687,400	△6,313,930,750	99.5
	特 別 会 計	32,706,256,705	34,146,411,552	△1,440,154,847	95.8
発 行 額	77,936,600,000	82,483,448,000	△4,546,848,000	94.5	
一 般 会 計	一 般 分	43,199,100,000	57,205,000,000	△14,005,900,000	75.5
	特 別 分	32,348,400,000	24,034,684,000	8,313,716,000	134.6
	三セク債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	75,547,500,000	81,239,684,000	△5,692,184,000	93.0
	特 別 会 計	2,389,100,000	1,243,764,000	1,145,336,000	192.1
償 還 額	87,891,273,607	90,237,533,597	△2,346,259,990	97.4	
一 般 会 計	一 般 分	52,478,480,676	56,603,566,708	△4,125,086,032	92.7
	特 別 分	31,039,776,062	29,712,173,868	1,327,602,194	104.5
	三セク債	642,080,000	642,080,000	0	100.0
	緊急防災・減災事業債	597,866,630	595,794,174	2,072,456	100.3
	小 計	84,758,203,368	87,553,614,750	△2,795,411,382	96.8
	特 別 会 計	3,133,070,239	2,683,918,847	449,151,392	116.7
現 在 高	1,242,889,339,748	1,252,844,013,355	△9,954,673,607	99.2	
一 般 会 計	一 般 分	702,544,610,162	711,823,990,838	△9,279,380,676	98.7
	特 別 分	506,483,243,727	505,174,619,789	1,308,623,938	100.3
	三セク債	642,080,000	1,284,160,000	△642,080,000	50.0
	緊急防災・減災事業債	1,257,119,393	1,854,986,023	△597,866,630	67.8
	小 計	1,210,927,053,282	1,220,137,756,650	△9,210,703,368	99.2
	特 別 会 計	31,962,286,466	32,706,256,705	△743,970,239	97.7

ア 県債の発行額は779億3,660万円と、前年度824億8,344万8,000円に比べ45億4,684万8,000円(5.5%)減少している。

これは、「特別分」の発行額が83億1,371万6,000円(34.6%)、特別会計の発行額が11億4,533万6,000円(92.1%)増加したものの、「一般分」の発行額が140億590万円(24.5%)減少したことによるものである。

また、目的別でみると、減収補てん債が67億5,000万円(皆増)、県立病院機構整備費貸付金が11億3,340万円(230.6%)増加したものの、教育債が49億4,330万円(76.7%)、退職手当債が44億7,180万円(皆減)、総務債が17億2,650万円(99.7%)減少している。(付表17参照)

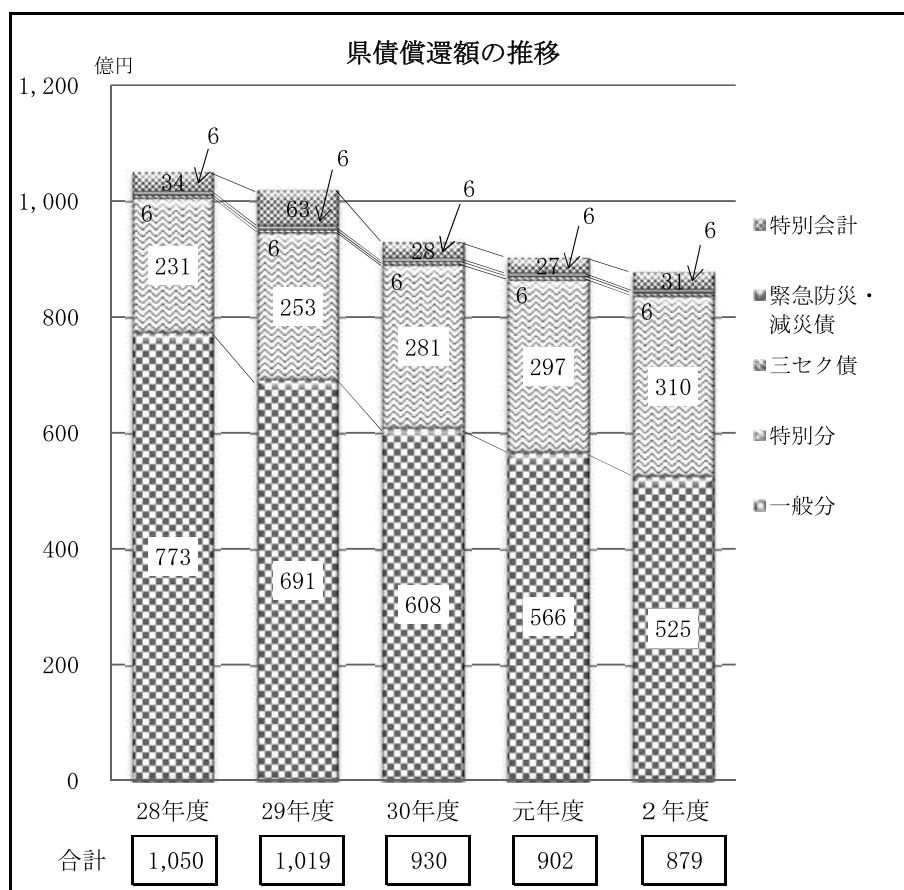


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

イ 県債の償還額は878億9,127万3,607円と、前年度902億3,753万3,597円に比べ23億4,625万9,990円(2.6%)減少している。

これは、「特別分」の償還額が13億2,760万2,194円(4.5%)、特別会計の償還額が4億4,915万1,392円(16.7%)増加したものの、「一般分」の償還額が41億2,508万6,032円(7.3%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、臨時財政対策債が22億4,153万6,314円(8.3%)、退職手当債が4億6,391万7,138円(23.3%)増加したものの、土木債が40億7,399万6,925円(9.4%)、総務債が4億7,487万7,081円(16.6%)、農林水産業債が4億6,301万6,358円(8.3%)減少している。(付表17参照)

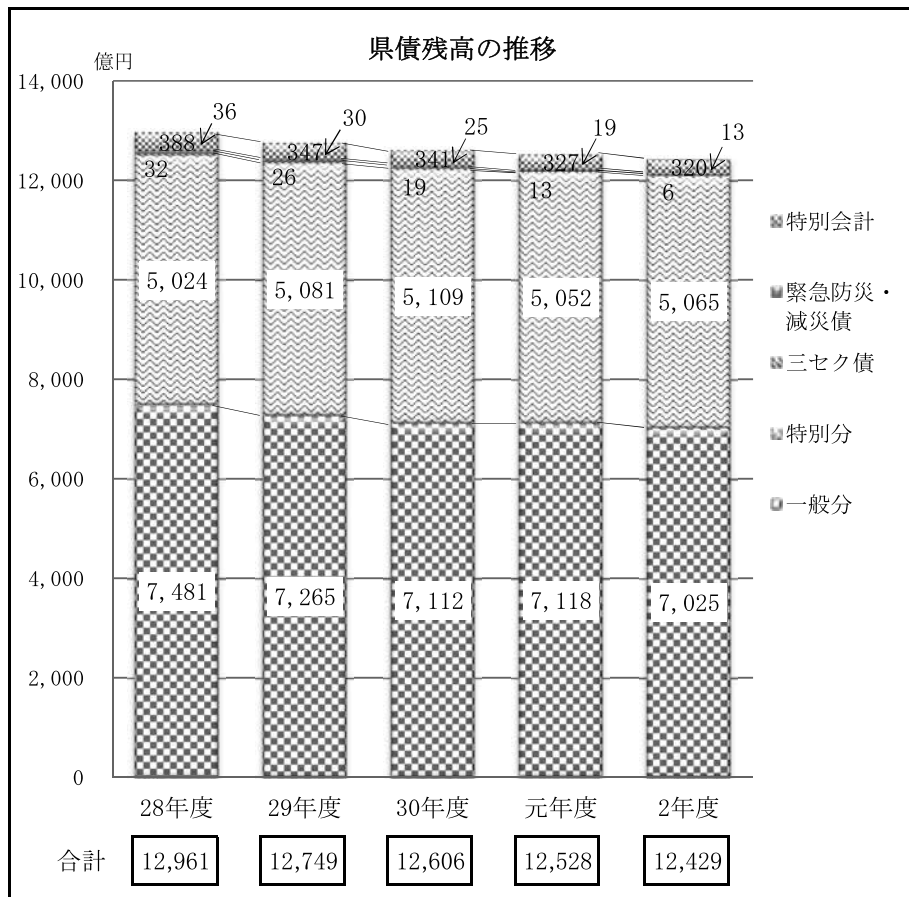


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆2,428億8,933万9,748円と、前年度1兆2,528億4,401万3,355円に比べ99億5,467万3,607円(0.8%)減少している。

これは、「特別分」の残高が13億862万3,938円(0.3%)増加したものの、「一般分」の残高が92億7,938万676円(1.3%)、特別会計の残高が7億4,397万239円(2.3%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、減収補てん債が57億9,879万2,000円(29.4%)、農林水産業債が7億5,749万978円(1.1%)、警察債が6億163万7,110円(5.5%)増加したものの、臨時財政対策債が56億293万6,182円(1.2%)、土木債が45億136万5,730円(0.9%)、退職手当債が24億5,511万5,138円(3.6%)、総務債が23億8,721万5,087円(14.9%)減少している。(付表17参照)



(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円)

区 分	元年度末		2年度中増減高		2年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財源調整用基金	3	13,443,715,568	12,722,332,417	12,130,425,000	3	14,035,622,985
山口県財政調整基金	1	8,169,813,230	12,721,816,962	6,858,425,000	1	14,033,205,192
山口県減債基金	1	5,272,672,298	515,334	5,272,000,000	1	1,187,632
山口県大規模事業基金	1	1,230,040	121	0	1	1,230,161
定額運用基金	3	6,794,062,983	663,145,436	1,252,940,000	3	6,204,268,419
その他の基金	18	23,012,673,460	6,632,677,363	3,778,978,247	19	25,866,372,576
計	24	43,250,452,011	20,018,155,216	17,162,343,247	25	46,106,263,980

令和2年度末の基金は、25基金、残高は461億626万3,980円となっている。

なお、財源調整用基金の残高は、140億3,562万2,985円で、前年度134億4,371万5,568円に比べ、5億9,190万7,417円増加している。(付表20参照)

(7) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

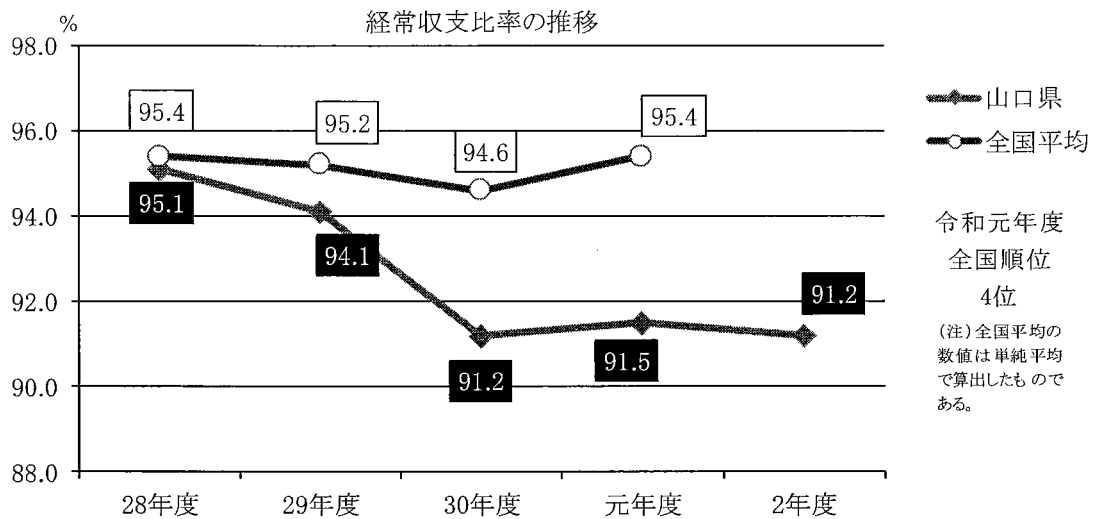
(単位：%、ポイント)

区 分	経常収支比率			財政力指数		
	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)
30年度	91.2	94.6	△ 2.9	0.45440	0.51754	0.00190
元年度	91.5	95.4	0.3	0.45905	0.52183	0.00465
2年度	91.2	-	△ 0.3	0.45738	-	△ 0.00167

(ア) 経常収支比率は91.2%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。これは、公債費の減によるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源(県税、地方交付税、地方譲与税等)に対する経常的経費(人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費)に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。

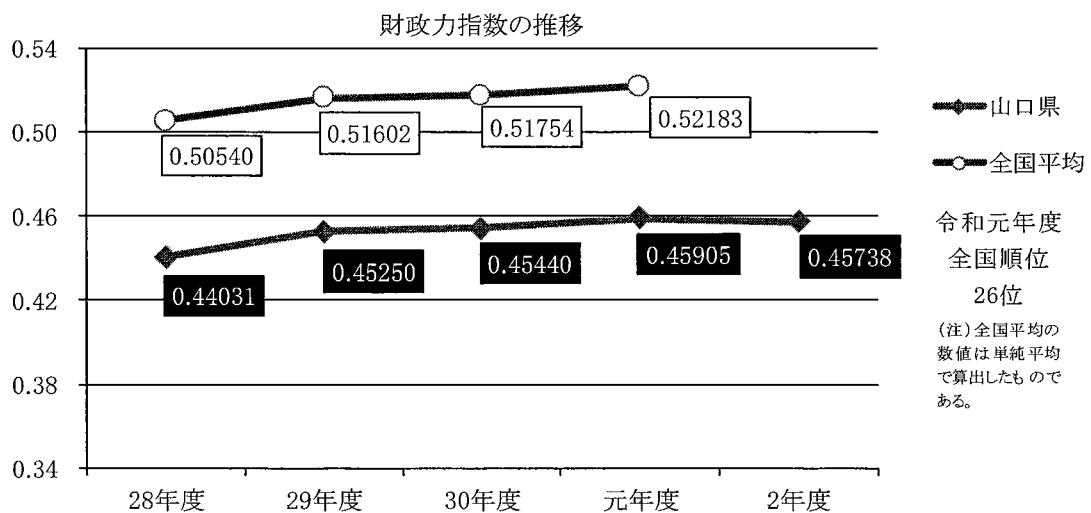


(イ) 財政力指数は0.45738で、前年度に比べ0.00167ポイント悪化している。

これは、基準財政需要額の増加額が、基準財政収入額の増加額より大きかったため、2年度の単年度指数が29年度の単年度指数を下回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%、ポイント)

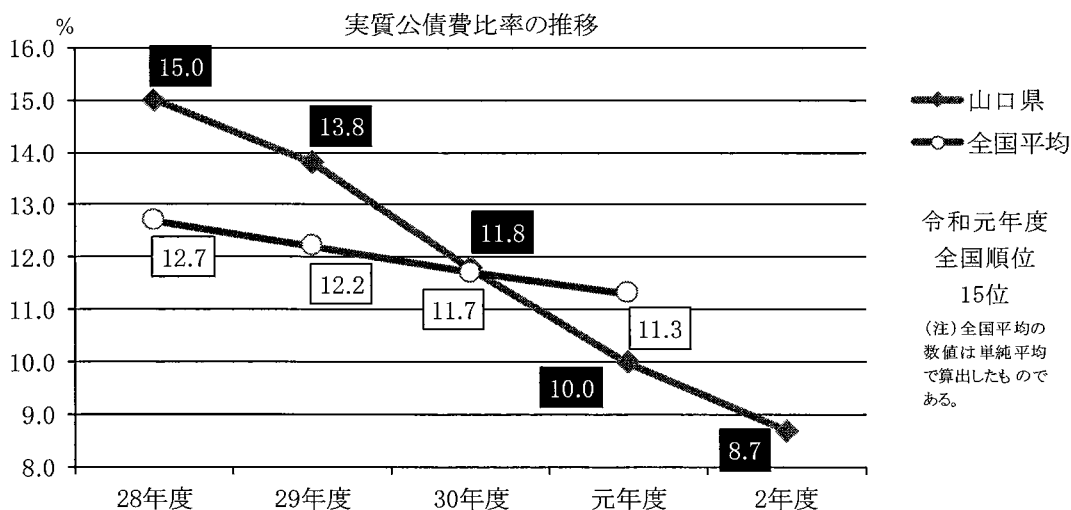
区 分	実質公債費比率			将来負担比率		
	本 県	全 国	本県対前年度 増減 (△)	本 県	全 国	本県対前年度 増減 (△)
30年度	11.8	11.7	△ 2.0	206.2	188.3	△ 0.2
元年度	10.0	11.3	△ 1.8	206.7	189.8	0.5
2年度	8.7	—	△ 1.3	200.7	—	△ 6.0

(ア) 実質公債費比率は8.7%で、前年度に比べ1.3ポイント改善している。

これは、公債費の減少等により、2年度の単年度比率が29年度の単年度比率を下回ったことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

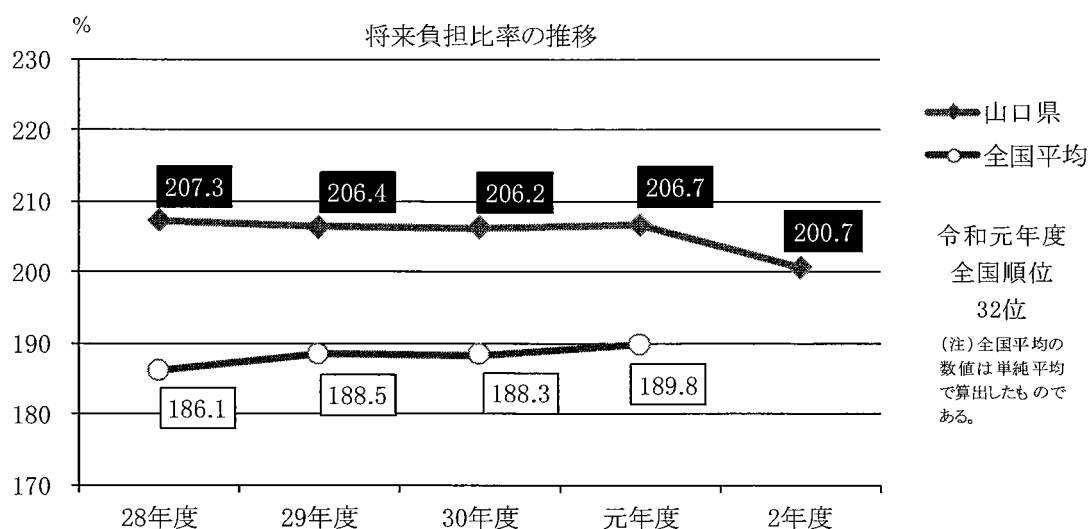


(イ) 将来負担比率は200.7%で、前年度に比べ6.0ポイント改善している。

これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である地方債現在高が減少したことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金の最高額は、585億3,075万6,862円（令和3年3月12日）であり、予算で定められた借入れの最高額4,000億円の範囲内である。

ウ 歳計現金等の受取利子は56万9,815円で、前年度227万7,221円に比べ170万7,406円（75.0%）減少している。

エ 一時借入金の支払利子は539万5,543円で、前年度284万1,503円に比べ255万4,040円（89.9%）増加している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	2年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	798,829,000,000	664,909,081,000	133,919,919,000	120.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	51,813,769,639	51,115,158,810	698,610,829	101.4
予 算 現 額 C	850,642,769,639	716,024,239,810	134,618,529,829	118.8
調 定 額 D	799,113,922,109	678,550,135,819	120,563,786,290	117.8
収 入 済 額 E	795,642,917,656	675,755,022,971	119,887,894,685	117.7
不 納 欠 損 額	117,319,748	141,848,281	△ 24,528,533	82.7
収 入 未 済 額	3,353,684,705	2,653,264,567	700,420,138	126.4
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 54,999,851,983	△ 40,269,216,839	△ 14,730,635,144	-
予算現額に対する調定率 (D/C)	93.9	94.8	-	-
予算現額に対する収入率 (E/C)	93.5	94.4	-	-
調定額に対する収入率 (E/D)	99.6	99.6	-	-

(ア) 収入済額は7,956億4,291万7,656円で、前年度6,757億5,502万2,971円に比べ1,198億8,789万4,685円 (17.7%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は93.5%で、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億1,731万9,748円で、前年度1億4,184万8,281円に比べ2,452万8,533円 (17.3%)減少している。

(ウ) 収入未済額は33億5,368万4,705円で、前年度26億5,326万4,567円に比べ7億42万138円 (26.4%)増加している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、8億9,663万9,571円 (構成比26.7%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		対前年度比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B	
自主財源	県 税	173,965,039,725	21.9	180,440,028,883	26.7	△6,474,989,158	96.4
	地方消費税金 清算金	57,977,614,200	7.3	47,523,088,279	7.0	10,454,525,921	122.0
	分担金及 び負担金	4,396,654,337	0.6	4,654,344,585	0.7	△257,690,248	94.5
	使用料及 び手数料	9,053,502,443	1.1	9,580,993,704	1.4	△527,491,261	94.5
	財産収入	2,787,729,105	0.3	3,480,818,386	0.5	△693,089,281	80.1
	寄付金	179,229,260	0.0	24,001,000	0.0	155,228,260	746.8
	繰入金	21,903,815,018	2.8	13,612,843,260	2.0	8,290,971,758	160.9
	繰越金	16,850,333,814	2.1	13,891,573,232	2.1	2,958,760,582	121.3
	諸収入	93,488,983,162	11.7	37,147,734,123	5.5	56,341,249,039	251.7
	小 計	380,602,901,064	47.8	310,355,425,452	45.9	70,247,475,612	122.6
依存財源	地方譲与税	22,774,508,010	2.9	24,796,028,001	3.7	△2,021,519,991	91.8
	地方特例交付金	1,003,190,000	0.1	1,664,003,000	0.2	△660,813,000	60.3
	地方交付税	175,706,651,000	22.1	172,021,766,000	25.5	3,684,885,000	102.1
	交通安全対策 特別交付金	348,952,000	0.0	336,671,000	0.1	12,281,000	103.6
	国庫支出金	139,659,215,582	17.6	85,341,445,518	12.6	54,317,770,064	163.6
	県 債	75,547,500,000	9.5	81,239,684,000	12.0	△5,692,184,000	93.0
	小 計	415,040,016,592	52.2	365,399,597,519	54.1	49,640,419,073	113.6
合 計	795,642,917,656	100.0	675,755,022,971	100.0	119,887,894,685	117.7	

(7) 自主財源は3,806億290万1,064円で、前年度3,103億5,542万5,452円に比べ702億4,747万5,612円(22.6%)増加している。

これは、県税が64億7,498万9,158円(3.6%)、財産収入が6億9,308万9,281円(19.9%)、使用料及び手数料が5億2,749万1,261円(5.5%)減少したものの、諸収入が563億4,124万9,039円(151.7%)、地方消費税清算金が104億5,452万5,921円(22.0%)、繰入金が82億9,097万1,758円(60.9%)増加したことなどによるものである。(付表7参照)

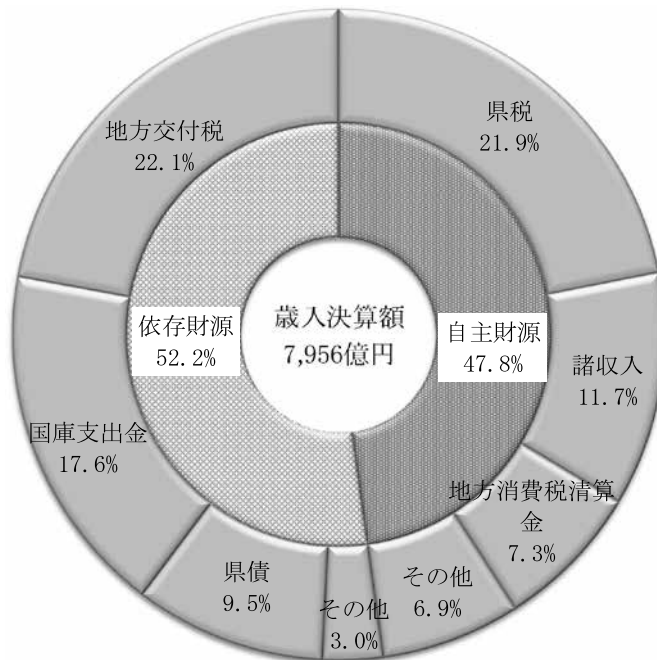
また、自主財源の構成比は47.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

(イ) 依存財源は4,150億4,001万6,592円で、前年度3,653億9,959万7,519円に比べ496億4,041万9,073円(13.6%)増加している。

これは、県債が56億9,218万4,000円(7.0%)、地方譲与税が20億2,151万9,991円(8.2%)減少したものの、国庫支出金が543億1,777万64円(63.6%)、地方交付税が36億8,488万5,000円(2.1%)増加したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は52.2%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

地方譲与税 2.9%
 地方特例交付金 0.1%
 交通安全対策特別交付金 0.0%

自主財源「その他」の内訳

繰入金 2.8%
 繰越金 2.1%
 使用料及び手数料 1.1%

分担金及び負担金 0.6%
 財産収入 0.3%
 寄付金 0.0%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位：円、%)

区 分	2年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	176,531,874,341	182,332,753,700	△ 5,800,879,359	96.8
収 入 済 額	173,965,039,725	180,440,028,883	△ 6,474,989,158	96.4
不 納 欠 損 額	109,789,482	132,857,078	△ 23,067,596	82.6
(個人県民税を除く) (不納欠損額)	10,734,816	28,570,101	△ 17,835,285	37.6
収 入 未 済 額	2,457,045,134	1,759,867,739	697,177,395	139.6
(個人県民税を除く) (収入未済額)	1,235,704,218	387,858,631	847,845,587	318.6
徴 収 率	98.5	99.0	—	—

(ア) 収入済額は1,739億6,503万9,725円で、前年度1,804億4,002万8,883円に比べ64億7,498万9,158円(3.6%)減少している。

これは、株式等譲渡所得割の税収増により個人県民税が6億7,287万1,569円(1.5%)、利子割県民税が7,629万6,457円(17.2%)、地方消費税が5,946万4,352円(0.1%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による企業収益の低下により法人事業税が33億9,366万7,757円(9.2%)、法人税割の税率の引き下げにより法人県民税が21億7,883万3,172円(34.2%)、課税対象となる軽油の引取数量が減少したことにより軽油引取税が6億2,674万588円(4.5%)減少したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は98.5%で、前年度より0.5ポイント低下している。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は1億978万9,482円で、前年度1億3,285万7,078円に比べ2,306万7,596円(17.4%)減少している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税9,905万4,666円、自動車税671万3,531円、法人事業税209万4,349円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は24億5,704万5,134円で、前年度17億5,986万7,739円に比べ6億9,717万7,395円(39.6%)増加している。

収入未済額の主なものは、個人県民税12億2,134万916円、法人事業税7億7,335万3,988円、軽油引取税2億7,293万2,506円である。(付表10参照)

(注) 自動車税は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額。

エ 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、%)

区 分	2年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	622,582,047,768	496,217,382,119	126,364,665,649	125.5
収 入 済 額	621,677,877,931	495,314,994,088	126,362,883,843	125.5
不 納 欠 損 額	7,530,266	8,991,203	△ 1,460,937	83.8
収 入 未 済 額	896,639,571	893,396,828	3,242,743	100.4
徴 収 率	99.9	99.8	—	—

(ア) 収入済額は6,216億7,787万7,931円で、前年度4,953億1,499万4,088円に比べ1,263億6,288万3,843円(25.5%)増加している。

これは、県債が56億9,218万4,000円(7.0%)、地方譲与税が20億2,151万9,991円(8.2%)、財産収入が6億9,308万9,281円(19.9%)減少したものの、諸収入が563億4,124万9,039円(151.7%)、国庫支出金が543億1,777万64円(63.6%)、地方消費税清算金が104億5,452万5,921円(22.0%)増加したことなどによるものである。(付表2、7参照)

徴収率は99.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

(イ) 不納欠損額は753万266円で、前年度899万1,203円に比べ146万937円(16.2%)減少している。

不納欠損額の主なものは、諸収入のうち生活保護費返還金376万5,457円、土木諸費204万8,348円である。

(ウ) 収入未済額は8億9,663万9,571円で、前年度8億9,339万6,828円に比べ324万2,743円(0.4%)増加している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入4億2,568万4,917円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億2,760万7,136円、分担金及び負担金のうち児童措置費4,379万8,264円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は7,245万3,029円で、前年度6,644万6,410円に比べ600万6,619円(9.0%)増加し、滞納繰越分は8億2,418万6,542円で、前年度8億2,695万418円に比べ276万3,876円(0.3%)減少している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	2年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	798,829,000,000	664,909,081,000	133,919,919,000	120.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	51,813,769,639	51,115,158,810	698,610,829	101.4
予 算 現 額 C	850,642,769,639	716,024,239,810	134,618,529,829	118.8
支 出 済 額 D	770,453,756,580	658,904,689,157	111,549,067,423	116.9
翌 年 度 繰 越 額	61,847,264,354	51,813,769,639	10,033,494,715	119.4
不 用 額	18,341,748,705	5,305,781,014	13,035,967,691	345.7
執行率 (D / C)	90.6	92.0	—	—

(ア) 支出済額は7,704億5,375万6,580円で、前年度6,589億468万9,157円に比べ1,115億4,906万7,423円(16.9%)増加している。

これは、教育費が56億9,782万5,604円(4.0%)、公債費が40億5,571万6,735円(4.4%)、災害復旧費が27億6,751万7,412円(38.5%)減少したものの、商工費が629億3,137万5,030円(176.7%)、衛生費が221億8,130万9,928円(113.8%)、諸支出金が132億8,959万4,403円(18.1%)増加したことなどによるものである。(付表3、8参照)

なお、予算現額に対する執行率は90.6%である。

(イ) 翌年度繰越額は618億4,726万4,354円で、前年度518億1,376万9,639円に比べ100億3,349万4,715円(19.4%)増加している。

繰越額の主なものは、土木費375億8,250万9,206円、農林水産業費117億3,944万8,084円、教育費33億9,621万7,285円、総務費30億8,671万1,570円である。(付表14参照)

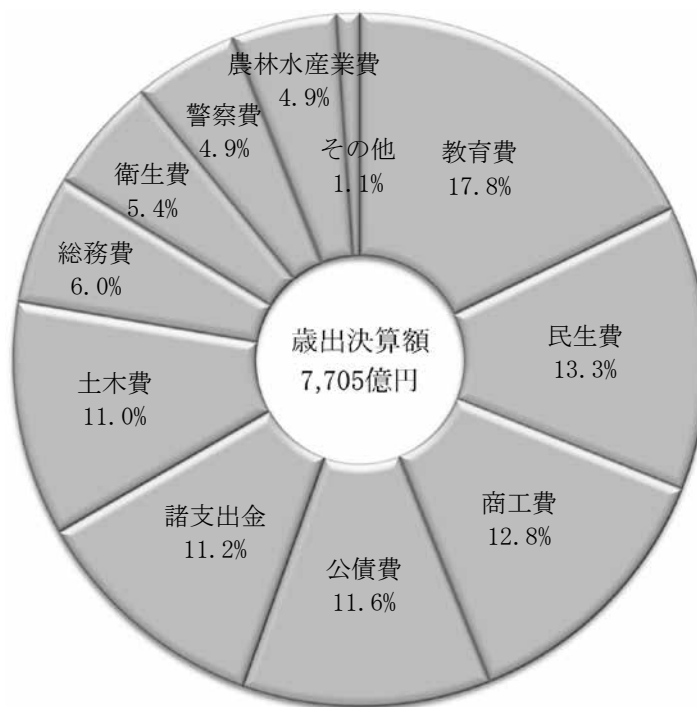
また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更、新型コロナウイルス感染拡大の影響、市町の事業繰越によるものである。

(ウ) 不用額は183億4,174万8,705円で、前年度53億578万1,014円に比べ130億3,596万7,691円(245.7%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金75億8,583万467円、委託料32億1,544万9,207円、備品購入費22億664万9,856円、職員手当等12億9,032万325円、給料10億8,258万9,616円である。(付表15参照)

このうち、負担金補助及び交付金については新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業等の実績が、委託料については新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業等の実績が、備品購入費については新たな学びを実現する教育ICT推進事業の実績が、職員手当等については退職手当等の支給実績が、給料については支給実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

災害復旧費 0.6%、労働費 0.3%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 (△)	A/B
義務的経費	274,053,012	35.6	282,955,284	42.9	△ 8,902,272	96.9
人件費	171,926,358	22.3	176,502,152	26.8	△ 4,575,794	97.4
扶助費	13,114,921	1.7	13,370,656	2.0	△ 255,735	98.1
公債費	89,011,733	11.6	93,082,476	14.1	△ 4,070,743	95.6
投資的経費	111,378,130	14.4	116,287,061	17.7	△ 4,908,931	95.8
普通建設事業費	94,696,892	12.3	100,087,977	15.2	△ 5,391,085	94.6
その他	16,681,238	2.1	16,199,084	2.5	482,154	103.0
その他の経費	385,022,615	50.0	259,662,344	39.4	125,360,271	148.3
補助費等	235,291,918	30.5	185,418,400	28.1	49,873,518	126.9
貸付金	89,144,782	11.6	31,949,122	4.8	57,195,660	279.0
その他	60,585,915	7.9	42,294,822	6.5	18,291,093	143.2
合計	770,453,757	100.0	658,904,689	100.0	111,549,068	116.9

(7) 義務的経費（人件費、公債費、扶助費の合計額）は2,740億5,301万2千円で、前年度2,829億5,528万4千円に比べ89億227万2千円(3.1%)減少している。

これは、人件費が45億7,579万4千円(2.6%)、公債費が40億7,074万3千円(4.4%)、扶助費が2億5,573万5千円(1.9%)減少したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は35.6%で、前年度より7.3ポイント低下している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額）は1,113億7,813万円で、前年度1,162億8,706万1千円に比べ49億893万1千円(4.2%)減少している。

これは、国直轄事業負担金が31億5,713万4千円(35.3%)増加したものの、普通建設事業費が53億9,108万5千円(5.4%)、災害復旧事業費が26億7,498万円(36.9%)減少したことによるものである。

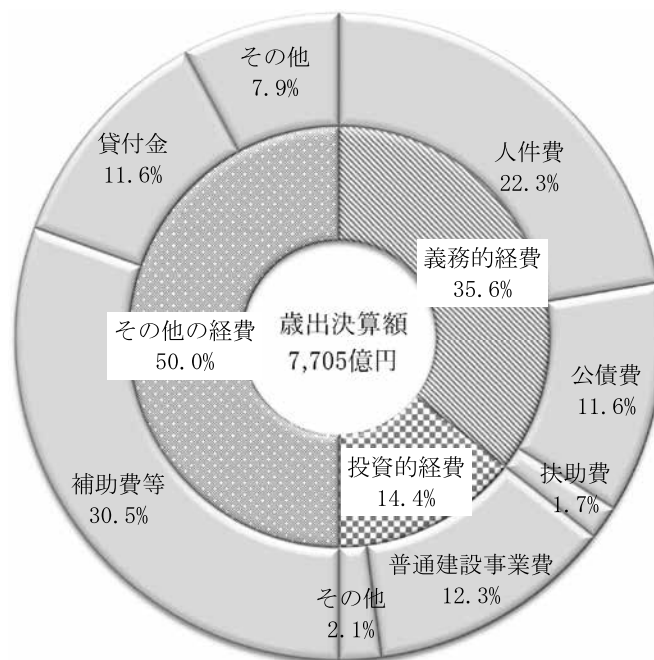
また、投資的経費の構成比は14.4%で、前年度より3.3ポイント低下している。(付表9、13参照)

(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は3,850億2,261万5千円で、前年度2,596億6,234万4千円に比べ1,253億6,027万1千円(48.3%)増加している。

これは、出資金が5億2,873万8千円(皆減)減少したものの、貸付金が571億9,566万円(179.0%)、補助費等が498億7,351万8千円(26.9%)、積立金が106億3,998万9千円(122.1%)増加したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は50%で、前年度より10.6ポイント増加している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

物件費 3.7%	維持補修費 0.7%
積立金 2.5%	出資金 0.0%
操出金 1.0%	

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金 1.5%
災害復旧事業費 0.6%

(2) 予備費充当

予備費の充当状況は、第14表のとおりである。

第14表 予備費充当状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	充 当 額
2年度	3	97,939,980
元年度	9	113,582,000
増減(△)	△ 6	△ 15,642,020

予備費充当額は9,793万9,980円で、土木費等において、上関大橋損傷に係る上関町への支援に充当されたものである。(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	2年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	13	14	△ 1	92.9
予 算 額	307,685,517,000	306,525,910,000	1,159,607,000	100.4
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	174,300,000	242,026,380	△ 67,726,380	72.0
予 算 現 額 C	307,859,817,000	306,767,936,380	1,091,880,620	100.4
調 定 額 D	316,684,592,618	314,193,792,184	2,490,800,434	100.8
収 入 済 額 E	310,313,241,725	307,604,903,026	2,708,338,699	100.9
不 納 欠 損 額	5,514,344	8,031,856	△ 2,517,512	68.7
収 入 未 済 額	6,365,836,549	6,580,857,302	△ 215,020,753	96.7
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	2,453,424,725	836,966,646	1,616,458,079	--
予算現額に対する調定率 (D/C)	102.9	102.4	—	--
予算現額に対する収入率 (E/C)	100.8	100.3	—	--
調定額に対する収入率 (E/D)	98.0	97.9	—	--

ア 収入済額は3,103億1,324万1,725円で、前年度3,076億490万3,026円に比べ27億833万8,699円(0.9%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は100.8%で、調定額に対する収入率は98%である。

イ 不納欠損額は551万4,344円で、前年度803万1,856円に比べ251万7,512円(31.3%)減少している。

不納欠損額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金547万8,444円である。

ウ 収入未済額は63億6,583万6,549円で、前年度65億8,085万7,302円に比べ2億1,502万753円(3.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入58億6,738万8,106円、母子父子寡婦福祉資金の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入3億5,056万9,106円である。(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は688万3,408円で、前年度4億1,148万8,444円に比べ4億460万5,036円(98.3%)減少し、滞納繰越分は63億5,895万3,141円で、前年度61億6,936万8,858円に比べ1億8,958万4,283円(3.1%)増加している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	2年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	13	14	△ 1	92.9
予 算 額	307,685,517,000	306,525,910,000	1,159,607,000	100.4
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	174,300,000	242,026,380	△ 67,726,380	72.0
予 算 現 額 C	307,859,817,000	306,767,936,380	1,091,880,620	100.4
支 出 済 額 D	300,479,107,431	301,948,736,522	△ 1,469,629,091	99.5
翌 年 度 繰 越 額	272,100,000	174,300,000	97,800,000	156.1
不 用 額	7,108,609,569	4,644,899,858	2,463,709,711	153.0
執 行 率 (D / C)	97.6	98.4	—	—

ア 支出済額は3,004億7,910万7,431円で、前年度3,019億4,873万6,522円に比べ14億6,962万9,091円(0.5%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

イ 翌年度繰越額は2億7,210万円で、前年度1億7,430万円に比べ9,780万円(56.1%)増加している。

繰越額は、港湾整備事業2億7,210万円であり、繰越事由は地元調整の遅延や工事方法等の変更である。(付表14参照)

ウ 不用額は71億860万9,569円で、前年度46億4,489万9,858円に比べ24億6,370万9,711円(53.0%)増加している。

不用額の主なものは、国民健康保険60億7,143万50円、収入証紙6億9,518万7,492円、中小企業近代化資金2億2,165万980円である。

このうち、国民健康保険については保険給付費等交付金の実績が、収入証紙については証紙により収入する手数料等が、中小企業近代化資金については高度化資金債権回収額の実績が見込みを下回ったことによるものである。(付表5、16参照)

第5 財 産

1 公有財産

(1) 不動産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：㎡、%)

区 分	元年度末 現在高 A	2年度		2年度末 現在高 B	対前年度比較		
		増 加	減 少		B - A	B/A	
土 地	行政財産	14,662,421.32	131,665.75 (5.00)	146,436.88 (3,814.88)	14,647,650.19	△14,771.13	99.9
	普通財産	717,572.54	60,214.72 (9,638.75)	80,697.70 (5,439.62)	697,089.56	△20,482.98	97.1
	合 計	15,379,993.86	191,880.47 (9,643.75)	227,134.58 (9,254.50)	15,344,739.75	△35,254.11	99.8
建 物	行政財産	2,778,098.82	87,093.63 (6,007.83)	96,569.21 (1,437.98)	2,768,623.24	△9,475.58	99.7
	普通財産	29,970.63	27,909.93 (1,432.16)	27,652.85	30,227.71	257.08	100.9
	合 計	2,808,069.45	115,003.56 (7,439.99)	124,22.06 (1,437.98)	2,798,850.95	△9,218.50	99.7

() 内は、過年度分。

(ア) 土地の令和2年度末現在高は1,534万4,739.75㎡で、前年度末に比べ、3万5,254.11㎡(0.2%)減少している。

これは、主に旧山口県立衛生看護学院敷地12,791.62㎡や旧出納長公舎・防空学校敷地5,384.27㎡、小野田・楠企業団地5,652.25㎡、稗田待機宿舎敷地3,431.53㎡等を売却したことによるものである。

(イ) 建物の令和2年度末現在高は279万8,850.95㎡で、前年度末に比べ、9,218.5㎡(0.3%)減少している。

これは、宇部総合支援学校や東岐波県営住宅、周防大島高等学校安下庄校舎等を新築したものの、教職員住宅等を売却、県営住宅等を解体撤去したことによるものである。

イ 立 木

令和2年度末現在の推定蓄積量は8万2,464.00㎡で、前年度末に比べ、625.00㎡(0.8%)減少している。

(2) 動 産

令和2年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00総トン)、浮標1個、浮棧橋12基及び航空機1機で、前年度に比べ浮棧橋1基(過年度分)が増加している。

(3) 物 権

ア 地 上 権

令和2年度末現在の地上権設定面積は、192万5,318.48㎡で、前年度末現在高195万8,579.48㎡に比べ33,261.00㎡(1.7%)(過年度分を含む)減少している。

イ 地 役 権

令和2年度末現在の地役権設定面積は、142.29㎡で、前年度末252.19㎡に比べ109.9㎡減少している。

ウ ダム使用権

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用権(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

令和2年度末現在の特許権は11件で、前年度末に比べ1件減少している。

イ 著 作 権

令和2年度末現在の著作権は41件で、前年度末に比べ1件(過年度分)増加している。

なお、増加した著作権は、県史編さんに係るものである。

ウ 商 標 権

令和2年度末現在の商標権は1件で、前年度末から増減はない。

エ 実 用 新 案 権

令和2年度末現在の実用新案権は、前年度に比べ1件減少し、0件である。

(5) 有価証券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高	
		増 加	減 少		
株 券	株 式 会 社 山 口 県 自 動 車 会 館	770,000	0	0	770,000
	株 式 会 社 み ず ほ フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中 国 電 力 株 式 会 社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株 式 会 社 日 本 宝 く じ シ ス テ ム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テ レ ビ 山 口 株 式 会 社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山 口 放 送 株 式 会 社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株 式 会 社 エ フ エ ム 山 口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山 口 朝 日 放 送 株 式 会 社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬 戸 内 海 リ ゾ ー ト 株 式 会 社	13,000,000	0	0	13,000,000
	山 口 宇 部 空 港 ビ ル 株 式 会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
	錦 川 鉄 道 株 式 会 社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩 国 空 港 ビ ル 株 式 会 社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山 口 県 流 通 セ ン タ ー 株 式 会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大 阪 中 小 企 業 投 資 成 株 式 会 社	10,000,000	0	0	10,000,000
	や ま ぐ ち 港 湾 運 営 株 式 会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
合 計	17,735,678,500	0	0	17,735,678,500	

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

元年度末現在高	2年度		2年度末現在高
	増 加	減 少	
67団体 35,155,165,659	0	1,234,108	67団体 35,153,931,551

出資による権利の令和2年度末現在高は、351億5,393万1,551円で、前年度末に比べ、123万4,108円(0.004%)減少している。

減少したものは、一般財団法人山口県老人クラブ連合会(123万4,108円)の公益目的財産の取崩しによるものである。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	元年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高
		増 加	減 少	
車 両	1,014	215 (2)	213 (3)	1,016
船 舶	48	0	1 (1)	47
一 般 備 品	2,975	70 (4)	47 (22)	2,998
動 物	0	0	0	0
合 計	4,037	285 (6)	261 (26)	4,061

() 内は、過年度分。

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両で、船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するものである。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分	元年度末 現在高 A	2年度		2年度末 現在高 B	B/A	
		増 加	減 少			
負 担 金	3,934,395,302	0	270,744,594	3,663,650,708	93.1	
寄 付 金	9,887,170,628	334,900,000	695,759,883 (81,000,000)	9,526,310,745	96.4	
貸 付 金	31,060,701,512	2,170,376,018 (945,000)	1,374,932,040	31,856,145,490	102.6	
雑 入	建物借上敷金	170,261,700	0	170,261,700	100.0	
	そ の 他	34,974,248	44,213	1,917,771 (405)	33,100,690	94.6
	計	205,235,948	44,213	1,917,771 (405)	203,362,390	99.1
合 計	45,087,503,390	2,505,320,231 (945,000)	2,343,354,288 (81,000,405)	45,249,469,333	100.4	

()内は、過年度分。

債権の令和2年度末現在高は452億4,946万9,333円で、前年度末に比べ1億6,196万5,943円(0.4%)増加している。

これは主に、公債費寄付金が3億6,085万9,883円(3.6%)(過年度分を含む)、地方独立行政法人山口県立病院機構地方債負担金が2億7,074万4,594円(6.9%)減少したものの、貸付金が7億9,544万3,978円(2.6%)増加したことによるものである。

4 基金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	元年度末現在高 (令和2年3月31日現在)	2年度		2年度末現在高 (令和3年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山口県財政調整基金	8,169,813,230	12,721,816,962	6,858,425,000	14,033,205,192
山口県減債基金	5,272,672,298	515,334	5,272,000,000	1,187,632
山口県大規模事業基金	1,230,040	121	0	1,230,161
山口県発電用施設 周辺地域振興基金	0	0	0	0
山口県災害救助基金	882,463,683	5,222,828	1,401,813	886,284,698
山口県市町振興基金	3,629,783,535	663,145,436	1,252,940,000	3,039,988,971
山口県土地取得基金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
山口県美術品取得基金	597,070,335	0	0	597,070,335
山口県中山間ふるさと保 全 対 策 基 金	716,344,219	0	18,059,886	698,284,333
山口県森林整備地域 活 動 支 援 基 金	63,154,588	6,315	2,069,100	61,091,803
山口県森林環境 整 備 基 金	72,000,000	108,137,935	112,963,655	67,174,280
山口県介護保険 財 政 安 定 化 基 金	2,698,892,135	269,222	0	2,699,161,357
山口県産業廃棄物 適 正 処 理 基 金	1,200,625,057	238,589,342	214,571,635	1,224,642,764
山口県後期高齢者医療 財 政 安 定 化 基 金	3,472,280,490	366,826	0	3,472,647,316
山口県安心こども基金	269,985,074	676,547,855	55,399,000	891,133,929
やまぐち未来創造基金	5,335,548	531	0	5,336,079
山口県新型コロナウイルス 感染症対応金融支援基金	0	200,000,000	0	200,000,000
やまぐち産業 イノベーション基金	1,031,650,451	530,079,594	265,952,431	1,295,777,614
山口県農業構造 改 革 支 援 基 金	169,162,302	17,051	53,119,990	116,059,363
山口県地域医療介護 総 合 確 保 基 金	5,090,096,474	2,141,271,012	1,968,423,864	5,262,943,622
岩国・和木・大島地域ま ち づ く り 基 金	4,276,925,777	2,590,443,467	982,304,826	5,885,064,418
山口県国民健康保険 財 政 安 定 化 基 金	2,710,841,533	287,998	46,313,587	2,664,815,944
山口県産業 人 材 確 保 基 金	50,721,905	4,977,392	1,884,000	53,815,297
山口ゆめ花博基金	302,194,224	108,995	56,514,460	245,788,759
山口県ホストタウン等新型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	0	136,351,000	0	136,351,000
合 計 (25基金)	43,250,452,011	20,018,155,216	17,162,343,247	46,106,263,980

(注) 山口県新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金及び山口県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金は令和3年3月16付けで新設された。

基金の令和2年度末現在高は461億626万3,980円で、前年度末に比べ28億5,581万1,969円(6.6%)増加している。

これは、山口県減債基金が52億7,200万円、山口県市町振興基金が12億5,294万円処分されたものの、山口県財政調整基金が127億2,181万6,962円、岩国・和木・大島地域まちづくり基金が25億9,044万3,467円積み立てられたことなどによるものである。

(注) 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「令和2年度基金運用状況審査意見書」(本書 P41)参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記状況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	2年度当初 未登記分	552	1	553
	2年度中 登記済分	9	0	9
	2年度末 未登記分	543	1	544
	登 記 率	1.6	0.0	1.6
現 年 度 分	2年 度 取 得 分	1,087	176	1,263
	2年 度 登 記 済 中 分	1,087	176	1,263
	2年 度 未 登 記 末 分	0	0	0
	登 記 率	100.0	100.0	100.0
合 計	2年 度 当 初 未 登 記 及 び 取 得 分	1,639	177	1,816
	2年 度 中 登 記 済 分	1,096	176	1,272
	未 登 記 分	543	1	544
	登 記 率	66.9	99.4	70.0

土木・農林関係の令和2年度当初未登記筆数及び令和2年度中の取得筆数は1,816筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は1,272筆(登記率70.0%)、令和2年度末未登記筆数は544筆となっており、前年度末未登記筆数553筆に

比べ9筆減少している。

これは、土木関係の前年度末未登記筆数のうち9筆の登記を完了したことによるものである。

令和 2 年度
基金運用状況審査意見書

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 山口県市町振興基金
- (2) 山口県土地取得基金
- (3) 山口県美術品取得基金

県が設置している基金は25基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。

2 審査の方法

令和2年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、各基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているものと認められた。

今後とも、各基金の適正な運用に努められたい。

第3 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	元年度末積立額	2年度中積立額	2年度末積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一 般 会 計 よ り	889,000,000	△ 600,000,000	289,000,000
当該基金果実収入より	2,540,783,535	10,205,436	2,550,988,971
合 計	3,629,783,535	△ 589,794,564	3,039,988,971

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度		2年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	3,513,070,000	0	652,940,000	2,860,130,000
現 金	116,713,535	663,145,436	600,000,000	179,858,971
合 計	3,629,783,535	663,145,436	1,252,940,000	3,039,988,971

令和2年度には新規貸付の実績はなく、現金の減少6億円は一般会計へ繰り入れたものである。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	元年度末積立額	2年度中積立額	2年度末積立額
一般会計より	2,567,209,113	0	2,567,209,113
当該基金果実収入より	0	0	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分	元年度末現在高	2年度		2年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	0	0	0	0
不動産 (土地)	金額	2,567,209,113	0	2,567,209,113
	面積	199,624.11	0	199,624.11
合 計	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113

令和2年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	元年度末積立額	2年度中積立額	2年度末積立額
一般会計より	550,000,000	0	550,000,000
当該基金果実収入より	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度		2年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品(金額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

元年度末現在高 A		2年度		2年度末現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

令和2年度には美術品取得の実績はない。

付

表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

年度 区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	795,642,917,656	117.7	675,755,022,971	102.3	660,762,028,565	99.1
	特別会計	310,313,241,725	100.9	307,604,903,026	100.7	305,397,463,901	176.6
	合計	1,105,956,159,381	112.5	983,359,925,997	101.8	966,159,492,466	115.0
歳出	一般会計	770,453,756,580	116.9	658,904,689,157	101.9	646,870,455,333	98.2
	特別会計	300,479,107,431	99.5	301,948,736,522	100.6	300,068,001,620	176.0
	合計	1,070,932,864,011	111.5	960,853,425,679	101.5	946,938,456,953	114.2

年度 区分		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	666,904,461,104	97.6	683,161,266,259	97.4	701,570,601,438	100.4
	特別会計	172,937,574,592	99.2	174,279,253,872	100.5	173,358,435,083	116.7
	合計	839,842,035,696	97.9	857,440,520,131	98.0	874,929,036,521	103.3
歳出	一般会計	658,477,487,126	97.4	675,753,324,415	97.3	694,170,148,081	101.4
	特別会計	170,533,249,743	99.1	172,086,433,159	100.7	170,949,386,601	118.5
	合計	829,010,736,869	97.8	847,839,757,574	98.0	865,119,534,682	104.4

年度 区分		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	698,552,050,709	98.0	712,797,080,743	104.0	685,289,644,854	92.7
	特別会計	148,560,649,946	100.7	147,476,668,278	104.1	141,671,288,813	93.3
	合計	847,112,700,655	98.5	860,273,749,021	104.0	826,960,933,667	92.8
歳出	一般会計	684,688,688,428	97.4	702,880,409,597	103.9	676,777,506,934	92.6
	特別会計	144,282,664,218	100.8	143,202,842,203	104.1	137,543,501,321	93.1
	合計	828,971,352,646	98.0	846,083,251,800	103.9	814,321,008,255	92.7

付表2 歳入決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	169,653,234,000	0	169,653,234,000	176,531,874,341	173,965,039,725
地方消費税清算金	57,977,000,000	0	57,977,000,000	57,977,614,200	57,977,614,200
地 方 譲 与 税	22,647,000,000	0	22,647,000,000	22,774,508,010	22,774,508,010
地 方 特 例 交 付 金	1,003,190,000	0	1,003,190,000	1,003,190,000	1,003,190,000
地 方 交 付 税	175,064,931,000	0	175,064,931,000	175,706,651,000	175,706,651,000
交通安全対策特別交付金	314,873,000	0	314,873,000	348,952,000	348,952,000
分担金及び負担金	4,286,542,000	536,476,431	4,823,018,431	4,481,878,691	4,396,654,337
使用料及び手数料	9,030,836,000	0	9,030,836,000	9,282,422,596	9,053,502,443
国 庫 支 出 金	146,967,585,000	24,804,591,542	171,772,176,542	139,659,215,582	139,659,215,582
財 産 収 入	2,720,928,000	0	2,720,928,000	2,804,568,997	2,787,729,105
寄 付 金	145,000,000	0	145,000,000	179,229,260	179,229,260
繰 入 金	21,888,468,000	906,438,920	22,794,906,920	21,903,815,018	21,903,815,018
繰 越 金	8,840,103,000	8,010,230,646	16,850,333,646	16,850,333,814	16,850,333,814
諸 収 入	94,015,261,000	1,170,332,100	95,185,593,100	94,062,168,600	93,488,983,162
県 債	84,274,049,000	16,385,700,000	100,659,749,000	75,547,500,000	75,547,500,000
県税を除く歳入計 D	629,175,766,000	51,813,769,639	680,989,535,639	622,582,047,768	621,677,877,931
合 計	798,829,000,000	51,813,769,639	850,642,769,639	799,113,922,109	795,642,917,656
前年度県税を除く 歳 入 計 E	489,187,687,000	51,115,158,810	540,302,845,810	496,217,382,119	495,314,994,088
増 減 (△) D-E	139,988,079,000	698,610,829	140,686,689,829	126,364,665,649	126,362,883,843

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較 (C-A)	比 率			前 年 度 比 率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
109,789,482	2,457,045,134	4,311,805,725	104.1	102.5	98.5	103.8	102.7	99.0
0	0	614,200	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	127,508,010	100.6	100.6	100.0	99.8	99.8	100.0
0	0	0	100.0	100.0	100.0	93.7	93.7	100.0
0	0	641,720,000	100.4	100.4	100.0	100.5	100.5	100.0
0	0	34,079,000	110.8	110.8	100.0	101.4	101.4	100.0
0	85,224,354	△ 426,364,094	92.9	91.2	98.1	91.3	89.6	98.2
112,200	228,807,953	22,666,443	102.8	100.3	97.5	102.3	99.9	97.6
0	0	△ 32,112,960,960	81.3	81.3	100.0	76.9	76.9	100.0
0	16,839,892	66,801,105	103.1	102.5	99.4	109.3	108.8	99.5
0	0	34,229,260	123.6	123.6	100.0	162.5	162.5	100.0
0	0	△ 891,091,902	96.1	96.1	100.0	92.9	92.9	100.0
0	0	168	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7,418,066	565,767,372	△ 1,696,609,938	98.8	98.2	99.4	97.3	95.9	98.5
0	0	△ 25,112,249,000	75.1	75.1	100.0	82.5	82.5	100.0
7,530,266	896,639,571	△ 59,311,657,708	91.4	91.3	99.9	91.8	91.7	99.8
117,319,748	3,353,684,705	△ 54,999,851,983	93.9	93.5	99.6	94.8	94.4	99.6
8,991,203	893,396,828	△ 44,987,851,722	-	-	-	-	-	-
△ 1,460,937	3,242,743	△ 14,323,805,986	-	-	-	-	-	-

付表 3 歳出決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
議 会 費	1,352,939,000	0	0
総 務 費	49,426,989,000	602,019,472	17,000,000
民 生 費	106,220,762,000	837,980,983	0
衛 生 費	49,025,985,000	112,338,040	0
労 働 費	2,300,705,000	0	0
農 林 水 産 業 費	37,889,147,000	12,527,201,037	0
商 工 費	100,906,747,000	50,000,000	0
土 木 費	91,211,404,000	31,481,859,448	80,939,980
警 察 費	38,012,859,000	344,844,000	0
教 育 費	142,147,680,000	3,670,924,100	0
災 害 復 旧 費	4,395,544,000	2,186,602,559	0
公 債 費	89,163,139,000	0	0
諸 支 出 金	86,575,100,000	0	0
予 備 費	200,000,000	0	△ 97,939,980
合 計	798,829,000,000	51,813,769,639	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,352,939,000	1,334,618,771	0	18,320,229	98.6
50,046,008,472	46,188,089,523	3,086,711,570	771,207,379	92.3
107,058,742,983	102,267,699,849	1,037,663,000	3,753,380,134	95.5
49,138,323,040	41,678,954,503	728,579,313	6,730,789,224	84.8
2,300,705,000	2,084,352,031	50,194,000	166,158,969	90.6
50,416,348,037	37,898,735,346	11,739,448,084	778,164,607	75.2
100,956,747,000	98,542,738,944	2,034,848,590	379,159,466	97.6
122,774,203,428	84,903,593,901	37,582,509,206	288,100,321	69.2
38,357,703,000	38,056,211,910	41,742,000	259,749,090	99.2
145,818,604,100	137,395,162,807	3,396,217,285	5,027,224,008	94.2
6,582,146,559	4,417,897,395	2,149,351,306	14,897,858	67.1
89,163,139,000	89,148,383,620	0	14,755,380	100.0
86,575,100,000	86,537,317,980	0	37,782,020	100.0
102,060,020	0	0	102,060,020	0.0
850,642,769,639	770,453,756,580	61,847,264,354	18,341,748,705	90.6

付表 4 歳入決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	340,660,000	0	340,660,000	731,481,132
中小企業近代化資金	731,507,000	0	731,507,000	6,662,899,640
下関漁港地方卸売市場	362,047,000	0	362,047,000	373,118,127
林業・木材産業改善資金	11,272,000	0	11,272,000	203,748,022
沿岸漁業改善資金	5,083,000	0	5,083,000	169,204,345
当せん金付証券発売事業	3,312,720,000	0	3,312,720,000	3,658,535,958
収 入 証 紙	3,906,032,000	0	3,906,032,000	3,400,286,635
土 地 取 得 事 業	24,087,000	0	24,087,000	96,168,890
公 債 管 理	146,002,254,000	0	146,002,254,000	146,001,752,442
港 湾 整 備 事 業	3,454,410,000	174,300,000	3,628,710,000	3,936,153,113
山口県立病院機構	2,789,933,000	0	2,789,933,000	2,789,845,877
就 農 支 援 資 金	29,862,000	0	29,862,000	144,836,862
国 民 健 康 保 険	146,715,650,000	0	146,715,650,000	148,516,561,575
合 計	307,685,517,000	174,300,000	307,859,817,000	316,684,592,618

(単位：円、%)

収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
355,938,925	5,514,344	370,027,863	15,278,925	214.7	104.5	48.7
728,281,456	0	5,934,618,184	△ 3,225,544	910.8	99.6	10.9
372,425,641	0	692,486	10,378,641	103.1	102.9	99.8
185,643,647	0	18,104,375	174,371,647	1,807.6	1,646.9	91.1
162,746,126	0	6,458,219	157,663,126	3,328.8	3,201.8	96.2
3,658,535,958	0	0	345,815,958	110.4	110.4	100.0
3,400,286,635	0	0	△ 505,745,365	87.1	87.1	100.0
96,168,890	0	0	72,081,890	399.3	399.3	100.0
146,001,752,442	0	0	△ 501,558	100.0	100.0	100.0
3,934,210,917	0	1,942,196	305,500,917	108.5	108.4	100.0
2,789,845,877	0	0	△ 87,123	100.0	100.0	100.0
110,843,636	0	33,993,226	80,981,636	485.0	371.2	76.5
148,516,561,575	0	0	1,800,911,575	101.2	101.2	100.0
310,313,241,725	5,514,344	6,365,836,549	2,453,424,725	102.9	100.8	98.0

付表5 歳出決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 線 越 事 業 費 額 及 流 用 増 減
母子父子寡婦福祉資金	340,660,000	0
中小企業近代化資金	731,507,000	0
下関漁港地方卸売市場	362,047,000	0
林業・木材産業改善資金	11,272,000	0
沿岸漁業改善資金	5,083,000	0
当せん金付証券発売事業	3,312,720,000	0
収入証券	3,906,032,000	0
土地取得事業	24,087,000	0
公債管理	146,002,254,000	0
港湾整備事業	3,454,410,000	174,300,000
山口県立病院機構	2,789,933,000	0
就農支援資金	29,862,000	0
国民健康保険	146,715,650,000	0
合 計	307,685,517,000	174,300,000

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
340,660,000	282,503,114	0	58,156,886	82.9
731,507,000	509,855,311	0	221,651,689	69.7
362,047,000	354,611,831	0	7,435,169	97.9
11,272,000	4,697,000	0	6,575,000	41.7
5,083,000	35,000	0	5,048,000	0.7
3,312,720,000	3,312,424,900	0	295,100	100.0
3,906,032,000	3,210,844,508	0	695,187,492	82.2
24,087,000	9,753,636	0	14,333,364	40.5
146,002,254,000	146,001,752,442	0	501,558	100.0
3,628,710,000	3,329,678,005	272,100,000	26,931,995	91.8
2,789,933,000	2,789,845,877	0	87,123	100.0
29,862,000	29,839,000	0	23,000	99.9
146,715,650,000	140,643,266,807	0	6,072,383,193	95.9
307,859,817,000	300,479,107,431	272,100,000	7,108,609,569	97.6

付表6 特別会計の決算収支状況

区	分	母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	25,581,122	0
	使用料及び手数料	0	0	73,361,388	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	3,462,831	0
	寄付金	0	0	0	0
	繰入金	230,000	23,394,559	219,148,000	0
	繰越金	259,917,858	302,187,236	14,626,203	184,670,554
	諸収入	95,791,067	401,899,661	36,246,097	973,093
	(うち貸付金元利収入)	(94,725,758)	(401,878,897)	(0)	(939,000)
	県債	0	800,000	0	0
	計	355,938,925	728,281,456	372,425,641	185,643,647
歳出	人件費	0	0	50,146,499	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	0	4,185,500	0
	貸付金	7,036,704	52,125,000	0	0
	償還金利息及び割引料	181,395,413	257,583,272	178,725,526	3,080,000
	繰出金	91,798,326	186,814,840	0	1,540,000
	その他	2,272,671	13,332,199	121,554,306	77,000
計	282,503,114	509,855,311	354,611,831	4,697,000	
決算収支	形式収支額	73,435,811	218,426,145	17,813,810	180,946,647
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	73,435,811	218,426,145	17,813,810	180,946,647
	前年度実質収支額	259,917,858	302,187,236	14,626,203	184,670,554
	単年度収支額	△ 186,482,047	△ 83,761,091	3,187,607	△ 3,723,907

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	(流域下水道事業)
0	3,426,814,641	3,207,092,680	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	91,238,975	0
0	0	0	0	0
0	222,900	0	0	0
158,121,577	231,498,417	193,193,955	4,929,915	0
4,624,549	0	0	0	0
(4,488,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	0
162,746,126	3,658,535,958	3,400,286,635	96,168,890	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,312,202,000	3,210,844,508	7,523,000	0
35,000	222,900	0	2,230,636	0
35,000	3,312,424,900	3,210,844,508	9,753,636	0
162,711,126	346,111,058	189,442,127	86,415,254	0
0	0	0	0	0
162,711,126	346,111,058	189,442,127	86,415,254	0
158,121,577	231,498,417	193,193,955	4,929,915	10,984,560
4,589,549	114,612,641	△ 3,751,828	81,485,339	△ 10,984,560

(注) 特別会計のうち、流域下水道事業は、令和2年度より、地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行した。

特別会計の決算収支状況（つづき）

区	分	公債管理	港湾整備事業	山口県立病院機構	就農支援資金
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	298,453,164	0
	使用料及び手数料	0	1,524,499,791	0	0
	国庫支出金	0	6,676,695	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	寄付金	0	632,562,714	0	0
	繰入金	89,069,710,442	0	0	198,000
	繰越金	0	675,564,711	0	91,667,491
	諸収入	0	114,807,006	866,392,713	18,978,145
	(うち貸付金元利収入)	(0)	(0)	(866,392,713)	(17,640,000)
	県債	56,932,042,000	980,100,000	1,625,000,000	0
	計	146,001,752,442	3,934,210,917	2,789,845,877	110,843,636
歳出	人件費	0	132,877,494	0	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	642,272,655	0	0
	貸付金	0	0	1,625,000,000	0
	償還金利息及び割引料	145,937,767,464	1,575,361,550	1,163,474,947	18,476,219
	繰出金	0	0	0	11,164,781
	その他	63,984,978	979,166,306	1,370,930	198,000
計	146,001,752,442	3,329,678,005	2,789,845,877	29,839,000	
決算収支	形式収支額	0	604,532,912	0	81,004,636
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	0	604,532,912	0	81,004,636
	前年度実質収支額	0	675,564,711	0	91,667,491
	単年度収支額	0	△ 71,031,799	0	△ 10,662,855

(単位：円)

国民健康保険	合計
0	6,633,907,321
39,017,952,999	39,341,987,285
0	1,597,861,179
39,791,182,752	39,797,859,447
58,256,017,384	58,256,017,384
287,998	94,989,804
0	632,562,714
7,658,271,168	96,971,175,069
3,528,804,027	5,645,181,944
264,045,247	1,803,757,578
(0)	(1,386,064,368)
0	59,537,942,000
148,516,561,575	310,313,241,725
33,529,490	216,553,483
0	646,458,155
0	1,684,161,704
1,275,063,702	150,590,928,093
5,082,000	6,826,969,455
139,329,591,615	140,514,036,541
140,643,266,807	300,479,107,431
7,873,294,768	9,834,134,294
0	0
7,873,294,768	9,834,134,294
3,528,804,027	5,656,166,504
4,344,490,741	4,177,967,790

付表 7 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

(決算額及び構成比)

科目	年度	2年度		元年度		30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	173,965,039,725	21.9	180,440,028,883	26.7	179,080,974,632	
	地方消費税清算金	57,977,614,200	7.3	47,523,088,279	7.0	50,259,839,912	
	分担金及び負担金	4,396,654,337	0.6	4,654,344,585	0.7	4,158,518,696	
	使用料及び手数料	9,053,502,443	1.1	9,580,993,704	1.4	9,639,388,157	
	財産収入	2,787,729,105	0.3	3,480,818,386	0.5	4,816,333,158	
	寄付金	179,229,260	0.0	24,001,000	0.0	1,021,703,151	
	繰入金	21,903,815,018	2.8	13,612,843,260	2.0	13,993,556,237	
	繰越金	16,850,333,814	2.1	13,891,573,232	2.1	8,426,973,978	
	諸収入	93,488,983,162	11.7	37,147,734,123	5.5	39,488,361,904	
	小 計	380,602,901,064	47.8	310,355,425,452	45.9	310,885,649,825	
	地方譲与税	22,774,508,010	2.9	24,796,028,001	3.7	25,408,645,000	
	地方特例交付金	1,003,190,000	0.1	1,664,003,000	0.2	627,470,000	
	地方交付税	175,706,651,000	22.1	172,021,766,000	25.5	169,482,112,000	
	交通安全対策特別交付金	348,952,000	0.0	336,671,000	0.1	363,870,000	
	国庫支出金	139,659,215,582	17.6	85,341,445,518	12.6	77,610,687,740	
県 債	75,547,500,000	9.5	81,239,684,000	12.0	76,383,594,000		
小 計	415,040,016,592	52.2	365,399,597,519	54.1	349,876,378,740		
合 計	795,642,917,656	100.0	675,755,022,971	100.0	660,762,028,565		

(決算増減額及び対前年度比)

科目	年度	2年度		元年度		30年度	
		増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	△ 6,474,989,158	96.4	1,359,054,251	100.8	△ 157,217,823	
	地方消費税清算金	10,454,525,921	122.0	△ 2,736,751,633	94.6	2,110,333,473	
	分担金及び負担金	△ 257,690,248	94.5	495,825,889	111.9	16,253,050	
	使用料及び手数料	△ 527,491,261	94.5	△ 58,394,453	99.4	△ 205,350,881	
	財産収入	△ 693,089,281	80.1	△ 1,335,514,772	72.3	1,967,193,429	
	寄付金	155,228,260	746.8	△ 997,702,151	2.3	832,669,361	
	繰入金	8,290,971,758	160.9	△ 380,712,977	97.3	△ 5,135,446,258	
	繰越金	2,958,760,582	121.3	5,464,599,254	164.8	1,019,032,134	
	諸収入	56,341,249,039	251.7	△ 2,340,627,781	94.1	△ 4,671,971,225	
	小 計	70,247,475,612	122.6	△ 530,224,373	99.8	△ 4,224,504,740	
	地方譲与税	△ 2,021,519,991	91.8	△ 612,616,999	97.6	2,551,843,000	
	地方特例交付金	△ 660,813,000	60.3	1,036,533,000	265.2	102,759,000	
	地方交付税	3,684,885,000	102.1	2,539,654,000	101.5	△ 142,517,000	
	交通安全対策特別交付金	12,281,000	103.6	△ 27,199,000	92.5	△ 32,444,000	
	国庫支出金	54,317,770,064	163.6	7,730,757,778	110.0	△ 2,272,162,799	
県 債	△ 5,692,184,000	93.0	4,856,090,000	106.4	△ 2,125,406,000		
小 計	49,640,419,073	113.6	15,523,218,779	104.4	△ 1,917,927,799		
合 計	119,887,894,685	117.7	14,992,994,406	102.3	△ 6,142,432,539		

(単位：円、%)

構成比	29年度		28年度		27年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
27.1	179,238,192,455	26.9	174,194,344,947	25.5	176,787,734,653	25.2
7.6	48,149,506,439	7.2	46,901,379,889	6.9	52,303,647,814	7.5
0.6	4,142,265,646	0.6	4,047,007,943	0.6	3,730,668,015	0.5
1.5	9,844,739,038	1.5	9,991,588,591	1.5	9,186,272,153	1.3
0.7	2,849,139,729	0.4	2,791,591,574	0.4	2,917,708,705	0.4
0.1	189,033,790	0.0	16,549,404	0.0	16,342,960	0.0
2.1	19,129,002,495	2.9	24,110,695,584	3.5	18,296,121,137	2.6
1.3	7,407,941,844	1.1	7,400,453,357	1.1	13,863,362,281	2.0
6.0	44,160,333,129	6.6	47,026,588,951	6.9	51,299,619,189	7.3
47.0	315,110,154,565	47.2	316,480,200,240	46.3	328,401,476,907	46.8
3.8	22,856,802,000	3.4	22,219,827,000	3.3	26,319,094,129	3.8
0.1	524,711,000	0.1	480,886,000	0.1	453,047,000	0.1
25.7	169,624,629,000	25.4	174,529,901,000	25.5	170,846,229,000	24.4
0.1	396,314,000	0.1	416,234,000	0.1	442,792,000	0.1
11.7	79,882,850,539	12.0	79,722,618,019	11.7	83,424,462,402	11.9
11.6	78,509,000,000	11.8	89,311,600,000	13.1	91,683,500,000	13.1
53.0	351,794,306,539	52.8	366,681,066,019	53.7	373,169,124,531	53.2
100.0	666,904,461,104	100.0	683,161,266,259	100.0	701,570,601,438	100.0

対前年度比	29年度		28年度		27年度	
	増 減 (△) 額	対前年度比	増 減 (△) 額	対前年度比	増 減 (△) 額	対前年度比
99.9	5,043,847,508	102.9	△ 2,593,389,706	98.5	16,640,228,867	110.4
104.4	1,248,126,550	102.7	△ 5,402,267,925	89.7	21,784,060,606	171.4
100.4	95,257,703	102.4	316,339,928	108.5	300,618,615	108.8
97.9	△ 146,849,553	98.5	805,316,438	108.8	883,903,594	110.6
169.0	57,548,155	102.1	△ 126,117,131	95.7	214,412,950	107.9
540.5	172,484,386	1,142.2	206,444	101.3	11,012,183	306.6
73.2	△ 4,981,693,089	79.3	5,814,574,447	131.8	△ 20,339,917,639	47.4
113.8	7,488,487	100.1	△ 6,462,908,924	53.4	3,946,691,135	139.8
89.4	△ 2,866,255,822	93.9	△ 4,273,030,238	91.7	△ 6,301,407,848	89.1
98.7	△ 1,370,045,675	99.6	△ 11,921,276,667	96.4	17,139,602,463	105.5
111.2	636,975,000	102.9	△ 4,099,267,129	84.4	△ 2,302,852,995	92.0
119.6	43,825,000	109.1	27,839,000	106.1	19,960,000	104.6
99.9	△ 4,905,272,000	97.2	3,683,672,000	102.2	△ 3,485,794,000	98.0
91.8	△ 19,920,000	95.2	△ 26,558,000	94.0	29,044,000	107.0
97.2	160,232,520	100.2	△ 3,701,844,383	95.6	△ 1,433,008,739	98.3
97.3	△ 10,802,600,000	87.9	△ 2,371,900,000	97.4	△ 6,948,400,000	93.0
99.5	△ 14,886,759,480	95.9	△ 6,488,058,512	98.3	△ 14,121,051,734	96.4
99.1	△ 16,256,805,155	97.6	△ 18,409,335,179	97.4	3,018,550,729	100.4

付表 8 歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）

（一般会計）

（単位：円、％）

科 目	2年度		元年度		比較増減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
議 会 費	1,334,618,771	0.2	1,376,746,449	0.2	△ 42,127,678	96.9
総 務 費	46,188,089,523	6.0	36,950,803,380	5.6	9,237,286,143	125.0
民 生 費	102,267,699,849	13.3	91,991,024,982	14.0	10,276,674,867	111.2
衛 生 費	41,678,954,503	5.4	19,497,644,575	3.0	22,181,309,928	213.8
労 働 費	2,084,352,031	0.3	1,929,934,924	0.3	154,417,107	108.0
農 林 水 産 業 費	37,898,735,346	4.9	36,735,030,327	5.6	1,163,705,019	103.2
商 工 費	98,542,738,944	12.8	35,611,363,914	5.4	62,931,375,030	276.7
土 木 費	84,903,593,901	11.0	80,899,877,828	12.3	4,003,716,073	104.9
警 察 費	38,056,211,910	4.9	37,182,035,628	5.6	874,176,282	102.4
教 育 費	137,395,162,807	17.8	143,092,988,411	21.7	△ 5,697,825,604	96.0
災 害 復 旧 費	4,417,897,395	0.6	7,185,414,807	1.1	△ 2,767,517,412	61.5
公 債 費	89,148,383,620	11.6	93,204,100,355	14.1	△ 4,055,716,735	95.6
諸 支 出 金	86,537,317,980	11.2	73,247,723,577	11.1	13,289,594,403	118.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	770,453,756,580	100.0	658,904,689,157	100.0	111,549,067,423	116.9

(特別会計)

(単位:円、%)

会 計	2年度		元年度		比較増減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	282,503,114	0.1	150,415,579	0.1	132,087,535	187.8
中小企業近代化資金	509,855,311	0.2	439,980,575	0.1	69,874,736	115.9
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	354,611,831	0.1	369,681,436	0.1	△ 15,069,605	95.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	4,697,000	0.0	77,000	0.0	4,620,000	6,100.0
沿岸漁業改善資金	35,000	0.0	102,528,000	0.0	△ 102,493,000	0.0
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,312,424,900	1.1	3,554,883,394	1.2	△ 242,458,494	93.2
収 入 証 紙	3,210,844,508	1.1	4,206,380,565	1.4	△ 995,536,057	76.3
土 地 取 得 事 業	9,753,636	0.0	96,045,948	0.0	△ 86,292,312	10.2
(流域下水道事業)	0	0.0	1,484,783,351	0.5	△ 1,484,783,351	-
公 債 管 理	146,001,752,442	48.6	143,086,743,742	47.4	2,915,008,700	102.0
港 湾 整 備 事 業	3,329,678,005	1.1	3,250,072,185	1.1	79,605,820	102.4
山口県立病院機構	2,789,845,877	0.9	1,427,072,496	0.5	1,362,773,381	195.5
就 農 支 援 資 金	29,839,000	0.0	26,047,341	0.0	3,791,659	114.6
国 民 健 康 保 険	140,643,266,807	46.8	143,754,024,910	47.6	△ 3,110,758,103	97.8
合 計	300,479,107,431	100.0	301,948,736,522	100.0	△ 1,469,629,091	99.5

付表9 性質別歳出決算額の推移（一般会計）

（義務・任意別）

区 分		年 度	2年度			元年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費		171,926,358	22.3	97.4	176,502,152	26.8	99.8
	扶 助 費		13,114,921	1.7	98.1	13,370,656	2.0	102.2
	公 債 費		89,011,733	11.6	95.6	93,082,476	14.1	97.1
	計		274,053,012	35.6	96.9	282,955,284	42.9	99.0
任 意 的 経 費			496,400,745	64.4	132.0	375,949,405	57.1	104.1
合 計			770,453,757	100.0	116.9	658,904,689	100.0	101.9

（消費・投資別）

区 分		年 度	2年度			元年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
消 費 的 経 費			453,701,505	58.9	113.4	400,071,007	60.7	99.2
投 資 的 経 費			111,378,130	14.4	95.8	116,287,061	17.7	122.3
そ の 他 の 経 費			205,374,122	26.7	144.1	142,546,621	21.6	96.0
合 計			770,453,757	100.0	116.9	658,904,689	100.0	101.9

(単位：千円、%)

30年度			29年度			28年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
176,848,384	27.4	98.5	179,511,813	27.2	99.0	181,348,695	26.8	99.4
13,076,467	2.0	101.0	12,945,628	2.0	102.1	12,677,298	1.9	101.1
95,844,828	14.8	91.0	105,366,148	16.0	94.1	112,001,970	16.6	97.5
285,769,679	44.2	96.0	297,823,589	45.2	97.3	306,027,963	45.3	98.8
361,100,776	55.8	100.1	360,653,898	54.8	97.5	369,725,361	54.7	96.2
646,870,455	100.0	98.2	658,477,487	100.0	97.4	675,753,324	100.0	97.3

(単位：千円、%)

30年度			29年度			28年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
403,261,565	62.3	98.3	410,028,064	62.2	100.2	409,304,007	60.6	96.9
95,099,952	14.7	100.6	94,531,368	14.4	92.2	102,507,004	15.2	104.0
148,508,938	23.0	96.5	153,918,055	23.4	93.9	163,942,313	24.2	94.7
646,870,455	100.0	98.2	658,477,487	100.0	97.4	675,753,324	100.0	97.3

付表10 県税税目別徴収状況

(単位：円、%)

税 目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比		
							2年度	元年度	調定	収入	
県 民 税	個 人	現	46,288,804,000	47,006,095,417	46,591,742,595	1,389,122	412,963,700	99.1	99.0	101.4	101.5
		繰	479,242,000	1,377,133,695	471,090,935	97,665,544	808,377,216	34.2	32.7	91.6	96.0
		計	46,768,046,000	48,383,229,112	47,062,833,530	99,054,666	1,221,340,916	97.3	96.9	101.1	101.5
		前年度	45,895,284,000	47,866,258,046	46,389,961,961	104,286,977	1,372,009,108			99.7	99.9
	法 人	現	4,119,468,000	4,246,019,300	4,187,973,532	179,099	57,866,669	98.6	99.9	66.6	65.7
		繰	4,396,000	9,501,999	4,496,751	685,991	4,319,257	47.3	25.6	164.3	303.8
		計	4,123,864,000	4,255,521,299	4,192,470,283	865,090	62,185,926	98.5	99.8	66.7	65.8
		前年度	6,285,022,000	6,383,604,797	6,371,303,455	2,684,143	9,617,199			94.5	94.4
	利子割	現	498,000,000	519,220,451	519,220,451	0	0	100.0	100.0	117.2	117.2
		計	498,000,000	519,220,451	519,220,451	0	0	100.0	100.0	117.2	117.2
		前年度	436,000,000	442,923,994	442,923,994	0	0			58.2	58.2
	小 計	現	50,906,272,000	51,771,335,168	51,298,936,578	1,568,221	470,830,369	99.1	99.1	97.3	97.3
		繰	483,638,000	1,386,635,694	475,587,686	98,351,535	812,696,473	34.3	32.6	91.9	96.6
		計	51,389,910,000	53,157,970,862	51,774,524,264	99,919,756	1,283,526,842	97.4	97.3	97.2	97.3
		前年度	52,616,306,000	54,692,786,837	53,204,189,410	106,971,120	1,381,626,307			98.5	98.7
	事 業 税	個 人	現	1,559,015,000	1,593,396,500	1,576,449,650	290,800	16,656,050	98.9	99.1	101.8
繰			10,070,000	25,050,327	10,309,776	1,803,549	12,937,002	41.2	35.2	111.8	130.6
計			1,569,085,000	1,618,446,827	1,586,759,426	2,094,349	29,593,052	98.0	98.2	101.9	101.8
前年度			1,554,516,000	1,588,349,566	1,559,025,558	4,273,681	25,050,327			99.6	100.5
法 人		現	32,590,253,000	34,292,237,700	33,533,118,249	384,280	758,735,171	97.8	99.9	92.8	90.8
		繰	14,790,000	28,104,130	13,090,313	395,000	14,618,817	46.6	52.3	429.3	382.4
		計	32,605,043,000	34,320,341,830	33,546,208,562	779,280	773,353,988	97.7	99.9	92.8	90.8
		前年度	36,203,194,000	36,976,896,705	36,939,876,319	7,920,356	29,100,030			99.1	99.0
小 計		現	34,149,268,000	35,885,634,200	35,109,567,899	675,080	775,391,221	97.8	99.9	93.1	91.2
		繰	24,860,000	53,154,457	23,400,089	2,198,549	27,555,819	44.0	39.1	183.6	206.8
		計	34,174,128,000	35,938,788,657	35,132,967,988	2,873,629	802,947,040	97.8	99.8	93.2	91.3
		前年度	37,757,710,000	38,565,246,271	38,498,901,877	12,194,037	54,150,357			99.1	99.1
地 方 消 費 税	譲渡割	現	29,748,000,000	30,480,564,330	30,480,564,330	0	0	100.0	100.0	108.8	108.8
		現	18,538,000,000	20,172,132,786	20,172,132,786	0	0	100.0	100.0	89.4	89.4
	貨物割	計	48,286,000,000	50,652,697,116	50,652,697,116	0	0	100.0	100.0	100.1	100.1
		前年度	47,542,000,000	50,593,232,764	50,593,232,764	0	0			107.1	107.1
不 動 産 取 得 税	現	2,274,199,000	2,484,349,300	2,429,559,600	0	54,789,700	97.8	99.4	92.2	90.7	
	繰	7,804,000	17,066,942	8,394,865	282,566	8,389,511	49.2	38.2	104.9	134.9	
	計	2,282,003,000	2,501,416,242	2,437,954,465	282,566	63,179,211	97.5	99.0	92.3	90.8	
	前年度	2,576,731,000	2,711,316,840	2,684,093,244	503,854	26,719,742			92.6	92.6	
県 た ば こ 税	現	1,379,000,000	1,367,848,103	1,367,815,703	0	32,400	99.9	100.0	95.8	95.8	
	計	1,379,000,000	1,367,848,103	1,367,815,703	0	32,400	99.9	100.0	95.8	95.8	
	前年度	1,420,000,000	1,427,162,918	1,427,162,918	0	0			99.9	99.9	

(単位：円、%)

税 目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比	
							2年度	元年度	調定	収入
ゴルフ場利用税	現	419,000,000	423,631,375	423,631,375	0	0	100.0	100.0	92.5	92.5
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	419,000,000	423,631,375	423,631,375	0	0	100.0	100.0	92.5	92.5
	前年度	448,000,000	457,966,675	457,966,675	0	0			100.3	100.3
軽油引取税	現	12,555,075,000	13,221,143,498	12,948,210,992	0	272,932,506	97.9	98.1	95.6	95.5
	繰	260,310,000	260,309,511	260,309,511	0	0	100.0	100.0	96.3	96.3
	計	12,815,385,000	13,481,453,009	13,208,520,503	0	272,932,506	98.0	98.2	95.6	95.5
	前年度	13,594,621,000	14,095,570,602	13,835,261,091	0	260,309,511			99.7	99.7
自動車税環境性能	現	1,034,000,000	1,062,139,600	1,062,139,600	0	0	100.0	100.0	214.1	214.1
	計	1,034,000,000	1,062,139,600	1,062,139,600	0	0	100.0	100.0	214.1	214.1
	前年度	532,000,000	496,047,100	496,047,100	0	0			-	-
自動車税	現	17,643,997,000	17,679,662,900	17,663,223,917	762,600	15,676,383	99.9	99.9	99.2	99.2
	繰	10,811,000	36,816,822	12,115,139	5,950,931	18,750,752	32.9	29.1	80.0	90.3
	計	17,654,808,000	17,716,479,722	17,675,339,056	6,713,531	34,427,135	99.8	99.7	99.1	99.2
	前年度	17,825,026,000	17,876,146,531	17,825,896,642	13,188,067	37,061,822			99.6	99.6
鉾 区 税	現	10,000,000	10,074,900	10,074,900	0	0	100.0	100.0	114.5	114.5
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	10,000,000	10,074,900	10,074,900	0	0	100.0	100.0	114.5	114.5
	前年度	8,000,000	8,795,300	8,795,300	0	0			96.4	96.4
狩 猟 税	現	11,000,000	12,026,800	12,026,800	0	0	100.0	100.0	100.2	100.2
	計	11,000,000	12,026,800	12,026,800	0	0	100.0	100.0	100.2	100.2
	前年度	11,000,000	12,005,400	12,005,400	0	0			100.5	100.5
産業廃棄物税	現	198,000,000	207,347,955	207,347,955	0	0	100.0	100.0	93.6	93.6
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	198,000,000	207,347,955	207,347,955	0	0	100.0	100.0	93.6	93.6
	前年度	214,000,000	221,476,162	221,476,162	0	0			91.7	91.7
旧法による税 (特別地方消費税 及び軽油引取税)	現	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	前年度	0	0	0	0	0			-	-
個人県民税を 除く県税計	現	122,577,007,000	127,771,795,498	126,593,489,840	1,616,779	1,176,688,879	99.1	99.7	95.3	94.7
	繰	308,181,000	376,849,731	308,716,355	9,118,037	59,015,339	81.9	82.4	102.6	102.0
	計	122,885,188,000	128,148,645,229	126,902,206,195	10,734,816	1,235,704,218	99.0	99.7	95.3	94.7
	前年度	129,826,110,000	134,466,495,654	134,050,066,922	28,570,101	387,858,631			101.0	101.0
県 税 合 計	現	168,865,811,000	174,777,890,915	173,185,232,435	3,005,901	1,589,652,579	99.1	99.5	96.8	96.4
	繰	787,423,000	1,753,983,426	779,807,290	106,783,581	867,392,555	44.5	42.4	93.8	98.3
	計	169,653,234,000	176,531,874,341	173,965,039,725	109,789,482	2,457,045,134	98.5	99.0	96.8	96.4
	前年度	175,721,394,000	182,332,753,700	180,440,028,883	132,857,078	1,759,867,739			100.7	100.8

(注) 「自動車税」は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

付表11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	徴収率	収入済額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法人事業税	
							収入済額	対前年度比
9	166,154,567	97.8	162,431,299	98.5	218,603	3,504,665	50,049,284	84.4
10	168,837,997	97.7	164,938,106	101.5	207,069	3,692,821	44,439,039	88.8
11	158,774,609	97.3	154,455,175	93.6	235,253	4,084,181	36,582,609	82.3
12	176,653,289	97.5	172,190,965	111.5	436,035	4,026,289	38,526,876	105.3
13	173,479,446	97.5	169,074,297	98.2	324,720	4,080,429	38,554,060	100.1
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0
元	182,332,754	99.0	180,440,029	100.8	132,857	1,759,868	36,939,876	99.0
2	176,531,874	98.5	173,965,040	96.4	109,789	2,457,045	33,546,209	90.8

付表12 税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

(単位:円、%)

区 分		2年度		元年度		対前年度比較		
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減(△)額	対前年度比	
一 般 会 計	分担金及び負担金		85,224,354	9.5	84,252,962	9.4	971,392	101.2
	内 訳	児童福祉対策費	38,516,060	4.3	38,833,360	4.3	△ 317,300	99.2
		児童措置費	43,798,264	4.9	42,486,622	4.8	1,311,642	103.1
		児童福祉施設費	2,910,030	0.3	2,910,980	0.3	△ 950	100.0
		知的障害者福祉費	0	0.0	22,000	0.0	△ 22,000	0.0
	使用料及び手数料		228,807,953	25.5	234,027,614	26.2	△ 5,219,661	97.8
	内 訳	住宅管理費	227,607,136	25.4	232,784,005	26.1	△ 5,176,869	97.8
		その他の使用料	1,200,817	0.1	1,243,609	0.1	△ 42,792	96.6
	財産収入		16,839,892	1.9	15,783,672	1.8	1,056,220	106.7
	諸収入		565,767,372	63.1	559,332,580	62.6	6,434,792	101.2
	内 訳	貸付金元利収入	425,684,917	47.5	436,953,897	48.9	△ 11,268,980	97.4
		県税加算金等	17,154,911	1.9	22,570,164	2.5	△ 5,415,253	76.0
		その他	122,927,544	13.7	99,808,519	11.2	23,119,025	123.2
一般会計合計		896,639,571	100.0	893,396,828	100.0	3,242,743	100.4	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金		370,027,863	5.8	405,133,339	6.1	△ 35,105,476	91.3
	中小企業近代化資金		5,934,618,184	93.2	6,111,088,684	92.9	△ 176,470,500	97.1
	内 訳	中小企業設備近代化資金	67,096,884	1.0	68,697,884	1.1	△ 1,601,000	97.7
		中小企業高度化資金	5,867,388,106	92.2	6,042,257,606	91.8	△ 174,869,500	97.1
		雑収入	133,194	0.0	133,194	0.0	0	100.0
	下関漁港地方卸売市場		692,486	0.0	734,336	0.0	△ 41,850	94.3
	林業・木材産業改善資金		18,104,375	0.3	18,858,375	0.3	△ 754,000	96.0
	沿岸漁業改善資金		6,458,219	0.1	6,953,219	0.1	△ 495,000	92.9
	土地取得事業		0	-	0	-	0	-
	港湾整備事業		1,942,196	0.0	966,123	0.0	976,073	201.0
就農支援資金		33,993,226	0.6	37,123,226	0.6	△ 3,130,000	91.6	
特別会計合計		6,365,836,549	100.0	6,580,857,302	100.0	△ 215,020,753	96.7	
合計		7,262,476,120	-	7,474,254,130	-	△ 211,778,010	97.2	

付表13 普通建設事業費の推移

年 度 科 目	2年度		元年度		30年度		29年度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 出 決 算 額	770,453,757	116.9	658,904,689	101.9	646,870,455	98.2	658,477,487	97.4
投 資 的 経 費	111,378,130	95.8	116,287,061	122.3	95,099,952	100.6	94,531,368	92.2
普通建設事業費	94,696,892	94.6	100,087,977	122.3	81,856,428	95.6	85,620,215	93.2
補 助 分	70,123,620	103.9	67,520,050	115.4	58,507,643	91.9	63,656,601	96.9
単 県 分	24,573,272	75.5	32,567,927	139.5	23,348,785	106.3	21,963,614	84.0
災害復旧事業費	4,572,620	63.1	7,247,600	136.6	5,306,518	473.4	1,120,918	45.8
補 助 分	4,409,201	62.4	7,063,578	135.2	5,223,488	513.0	1,018,249	45.9
単 県 分	163,419	88.8	184,022	221.6	83,030	80.9	102,669	45.0
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	12,108,618	135.3	8,951,484	112.8	7,937,006	101.9	7,790,235	94.8

(単位:千円、%)

28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
675,753,324	97.3	694,170,148	101.4	684,688,688	97.4	702,880,410	103.9	676,777,507	92.6
102,507,004	104.0	98,587,965	90.0	109,594,099	103.7	105,646,081	117.4	90,014,884	78.0
91,842,342	104.5	87,890,430	95.6	91,978,708	97.4	94,471,346	117.4	80,483,623	79.5
65,699,498	103.8	63,274,835	94.2	67,155,585	89.8	74,760,613	138.5	53,989,261	83.7
26,142,844	106.2	24,615,595	99.2	24,823,123	125.9	19,710,733	74.4	26,494,362	72.1
2,445,398	55.8	4,378,896	41.9	10,456,694	330.4	3,164,634	194.5	1,627,214	29.5
2,217,340	52.9	4,195,088	40.9	10,247,407	334.7	3,061,402	212.0	1,444,052	27.5
228,058	124.1	183,808	87.8	209,287	202.7	103,232	56.4	183,162	70.1
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
8,219,264	130.1	6,318,639	88.3	7,158,697	89.4	8,010,101	101.3	7,904,047	92.2

付表14 翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）

（一般会計）

（単位：円、％）

年度 科目	2年度			元年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
議会費	1,352,939,000	0	-	1,390,258,000	0	-	0	-
総務費	50,046,008,472	3,086,711,570	6.2	38,038,280,315	602,019,472	1.6	2,484,692,098	512.7
民生費	107,058,742,983	1,037,663,000	1.0	94,024,077,000	837,980,983	0.9	199,682,017	123.8
衛生費	49,138,323,040	728,579,313	1.5	20,129,068,000	112,338,040	0.6	616,241,273	648.6
労働費	2,300,705,000	50,194,000	2.2	2,032,269,000	0	-	50,194,000	皆増
農林水産業費	50,416,348,037	11,739,448,084	23.3	50,029,083,176	12,527,201,037	25.0	△ 787,752,953	93.7
商工費	100,956,747,000	2,034,848,590	2.0	35,935,102,000	50,000,000	0.1	1,984,848,590	4,069.7
土木費	122,774,203,428	37,582,509,206	30.6	112,606,853,916	31,481,859,448	28.0	6,100,649,758	119.4
警察費	38,357,703,000	41,742,000	0.1	37,732,408,000	344,844,000	0.9	△ 303,102,000	12.1
教育費	145,818,604,100	3,396,217,285	2.3	148,074,525,572	3,670,924,100	2.5	△ 274,706,815	92.5
災害復旧費	6,582,146,559	2,149,351,306	32.7	9,457,055,831	2,186,602,559	23.1	△ 37,251,253	98.3
公債費	89,163,139,000	0	-	93,221,552,000	0	-	0	-
諸支出金	86,575,100,000	0	-	73,267,289,000	0	-	0	-
予備費	102,060,020	0	-	86,418,000	0	-	0	-
合計	850,642,769,639	61,847,264,354	7.3	716,024,239,810	51,813,769,639	7.2	10,033,494,715	119.4

(特別会計)

(単位：円、%)

年度 科目	2年度			元年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
母子父子寡婦 福祉資金	340,660,000	0	-	384,102,000	0	-	0	-
中小企業 近代化資金	731,507,000	0	-	446,243,000	0	-	0	-
下関漁港地方 卸売市場	362,047,000	0	-	380,732,000	0	-	0	-
林業・木材産業 改善資金	11,272,000	0	-	6,663,000	0	-	0	-
沿岸漁業 改善資金	5,083,000	0	-	105,881,000	0	-	0	-
当せん金付証券 発売事業	3,312,720,000	0	-	3,555,141,000	0	-	0	-
収入証紙	3,906,032,000	0	-	4,475,418,000	0	-	0	-
土地取得事業	24,087,000	0	-	100,975,000	0	-	0	-
公債管理	146,002,254,000	0	-	143,087,245,000	0	-	0	-
港湾整備事業	3,628,710,000	272,100,000	7.5	3,436,607,000	174,300,000	5.1	97,800,000	156.1
山口県立病院 機構	2,789,933,000	0	-	1,427,119,000	0	-	0	-
就農支援資金	29,862,000	0	-	26,244,000	0	-	0	-
国民健康保険	146,715,650,000	0	-	147,839,766,000	0	-	0	-
合計	307,859,817,000	272,100,000	0.1	306,767,936,380	174,300,000	0.1	97,800,000	156.1

付表15 不用額（一般会計）

科 目	不用額		
	2年度 A	元年度 B	増減(△) (A-B)
議 会 費	18,320,229	13,511,551	4,808,678
総 務 費	771,207,379	485,457,463	285,749,916
民 生 費	3,753,380,134	1,195,071,035	2,558,309,099
衛 生 費	6,730,789,224	519,085,385	6,211,703,839
労 働 費	166,158,969	102,334,076	63,824,893
農 林 水 産 業 費	778,164,607	766,851,812	11,312,795
商 工 費	379,159,466	273,738,086	105,421,380
土 木 費	288,100,321	225,116,640	62,983,681
警 察 費	259,749,090	205,528,372	54,220,718
教 育 費	5,027,224,008	1,310,613,061	3,716,610,947
災 害 復 旧 費	14,897,858	85,038,465	△ 70,140,607
公 債 費	14,755,380	17,451,645	△ 2,696,265
諸 支 出 金	37,782,020	19,565,423	18,216,597
予 備 費	102,060,020	86,418,000	15,642,020
合 計	18,341,748,705	5,305,781,014	13,035,967,691

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	2年度 A	元年度 B	増減(△) (A-B)
報 酬	97,184,122	53,250,389	43,933,733
給 料	1,082,589,616	71,580,089	1,011,009,527
職 員 手 当 等	1,290,320,325	716,123,466	574,196,859
共 済 費	361,899,699	31,870,482	330,029,217
災 害 補 償 費	88,602	81,130	7,472
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,108,358	823,737	284,621
(賃 金)	0	19,151,956	△ 19,151,956
報 償 費	63,175,772	59,858,059	3,317,713
旅 費	187,034,096	154,788,153	32,245,943
交 際 費	2,102,766	1,856,752	246,014
需 用 費	279,855,770	132,615,249	147,240,521
役 務 費	94,079,117	45,035,640	49,043,477
委 託 料	3,215,449,207	1,044,713,006	2,170,736,201
使用料及び賃借料	49,647,281	29,460,666	20,186,615
工 事 請 負 費	294,768,540	346,887,613	△ 52,119,073
原 材 料 費	28,785,026	21,773,225	7,011,801
公 有 財 産 購 入 費	63,506	16,862	46,644
備 品 購 入 費	2,206,649,856	12,714,957	2,193,934,899
負担金補助及び交付金	7,585,830,467	1,187,971,570	6,397,858,897
扶 助 費	389,380,098	214,375,392	175,004,706
貸 付 金	589,177,000	587,739,000	1,438,000
補償補填及び賠償金	2,644,359	7,554,202	△ 4,909,843
償還金利子及び割引料	42,777,377	33,597,659	9,179,718
積 立 金	6,501,631	292,748	6,208,883
公 課 費	1,021,100	1,012,217	8,883
繰 出 金	367,554,994	444,218,795	△ 76,663,801
予 備 費	102,060,020	86,418,000	15,642,020
合 計	18,341,748,705	5,305,781,014	13,035,967,691

(注) 節のうち、賃金は、地方自治法施行規則の改正に伴い、令和2年度から廃止された。

付表16 不用額（特別会計）

科 目	不 用 額		
	2年度 A	元年度 B	増減(△)(A-B)
母子父子寡婦福祉資金	58,156,886	233,686,421	△ 175,529,535
中小企業近代化資金	221,651,689	6,262,425	215,389,264
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	7,435,169	11,050,564	△ 3,615,395
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	6,575,000	6,586,000	△ 11,000
沿岸漁業改善資金	5,048,000	3,353,000	1,695,000
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	295,100	257,606	37,494
収 入 証 紙	695,187,492	269,037,435	426,150,057
土 地 取 得 事 業	14,333,364	4,929,052	9,404,312
(流域下水道事業)	0	11,017,029	△ 11,017,029
公 債 管 理	501,558	501,258	300
港 湾 整 備 事 業	26,931,995	12,234,815	14,697,180
山 口 県 立 病 院 機 構	87,123	46,504	40,619
就 農 支 援 資 金	23,000	196,659	△ 173,659
国 民 健 康 保 険	6,072,383,193	4,085,741,090	1,986,642,103
合 計	7,108,609,569	4,644,899,858	2,463,709,711

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	2年度 A	元年度 B	増減(△)(A-B)
報 酬	47,324	1,400	45,924
給 料	73,479	972	72,507
職 員 手 当 等	3,895,730	3,772,825	122,905
共 済 費	140,984	256,727	△ 115,743
報 償 費	0	150,000	△ 150,000
旅 費	1,652,127	628,580	1,023,547
需 用 費	23,262,669	11,365,589	11,897,080
役 務 費	1,071,650	1,253,605	△ 181,955
委 託 料	28,726,056	21,546,913	7,179,143
使用料及び賃借料	9,455	91,392	△ 81,937
工 事 請 負 費	2,083,600	4,216,248	△ 2,132,648
備 品 購 入 費	8,662	1,380,090	△ 1,371,428
負担金補助及び交付金	6,070,104,383	4,083,318,509	1,986,785,874
貸 付 金	69,366,296	242,663,000	△ 173,296,704
補償補填及び賠償金	0	0	0
償還金利子及び割引料	111,777,907	3,573,039	108,204,868
積 立 金	1,002	429	573
公 課 費	1,700	200	1,500
繰 出 金	796,386,545	270,680,340	525,706,205
合 計	7,108,609,569	4,644,899,858	2,463,709,711

付表17 県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）

区 分	発 行 額				2年度
	2年度	元年度	増減(△)額	対前年度比	
普 通 債	43,681,500,000	50,199,200,000	△ 6,517,700,000	87.0	50,187,512,975
総務債	5,200,000	1,731,700,000	△ 1,726,500,000	0.3	2,392,415,087
民生債	387,600,000	821,800,000	△ 434,200,000	47.2	238,910,487
衛生債	41,200,000	16,100,000	25,100,000	255.9	147,912,874
労働債	0	0	0	-	5,436,794
農林水産業債	5,860,000,000	5,955,400,000	△ 95,400,000	98.4	5,102,509,022
商工債	0	0	0	-	889,019,271
土木債	34,866,700,000	34,570,400,000	296,300,000	100.9	39,368,065,730
警察債	1,019,300,000	659,000,000	360,300,000	154.7	417,662,890
教育債	1,501,500,000	6,444,800,000	△ 4,943,300,000	23.3	1,625,580,820
災 害 復 旧 債	1,288,600,000	2,242,600,000	△ 954,000,000	57.5	1,428,022,751
単独災害復旧事業債	140,600,000	141,300,000	△ 700,000	99.5	143,496,309
補助災害復旧事業債	1,148,000,000	2,065,500,000	△ 917,500,000	55.6	1,270,919,434
直轄災害復旧事業債	0	35,800,000	△ 35,800,000	皆減	13,607,008
準 公 営 企 業 債	1,074,800,000	1,022,200,000	52,600,000	105.1	1,701,277,157
港湾整備事業債	684,100,000	588,500,000	95,600,000	116.2	1,242,919,906
過疎地域下水道代行事業債	311,500,000	291,400,000	20,100,000	106.9	53,076,247
流域下水道事業債	79,200,000	142,300,000	△ 63,100,000	55.7	233,906,761
市場事業債	0	0	0	-	171,374,243
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	0	0	-	181,395,413
中小企業高度化資金	800,000	21,364,000	△ 20,564,000	3.7	152,023,075
災害援護資金貸付金	0	0	0	-	4,581,875
農業改良資金貸付金	0	0	0	-	17,654,000
県立病院機構整備費貸付金	1,625,000,000	491,600,000	1,133,400,000	330.6	1,133,796,841
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	559,850,200
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	23,515,900,000	24,034,684,000	△ 518,784,000	97.8	29,118,836,182
減 収 補 て ん 債	6,750,000,000	0	6,750,000,000	皆増	951,208,000
退 職 手 当 債	0	4,471,800,000	△ 4,471,800,000	皆減	2,455,115,138
合 計	77,936,600,000	82,483,448,000	△ 4,546,848,000	94.5	87,891,273,607

(単位：円、%)

償 還 額			現 在 高			
元年度	増減(△)額	対前年度比	2年度	元年度	増減(△)額	対前年度比
55,352,352,216	△ 5,164,839,241	90.7	634,567,136,557	641,073,149,532	△ 6,506,012,975	99.0
2,867,292,168	△ 474,877,081	83.4	13,644,479,311	16,031,694,398	△ 2,387,215,087	85.1
205,759,899	33,150,588	116.1	5,867,778,467	5,719,088,954	148,689,513	102.6
209,267,371	△ 61,354,497	70.7	675,594,200	782,307,074	△ 106,712,874	86.4
6,461,123	△ 1,024,329	84.1	119,105,971	124,542,765	△ 5,436,794	95.6
5,565,525,380	△ 463,016,358	91.7	68,335,906,271	67,578,415,293	757,490,978	101.1
1,242,008,992	△ 352,989,721	71.6	1,554,051,293	2,443,070,564	△ 889,019,271	63.6
43,442,062,655	△ 4,073,996,925	90.6	494,885,900,113	499,387,265,843	△ 4,501,365,730	99.1
359,761,053	57,901,837	116.1	11,495,790,635	10,894,153,525	601,637,110	105.5
1,454,213,575	171,367,245	111.8	37,988,530,296	38,112,611,116	△ 124,080,820	99.7
1,333,136,016	94,886,735	107.1	10,055,464,831	10,194,887,582	△ 139,422,751	98.6
133,850,939	9,645,370	107.2	787,040,720	789,937,029	△ 2,896,309	99.6
1,183,579,312	87,340,122	107.4	8,892,907,929	9,015,827,363	△ 122,919,434	98.6
15,705,765	△ 2,098,757	86.6	375,516,182	389,123,190	△ 13,607,008	96.5
1,658,883,281	42,393,876	102.6	21,131,475,927	21,757,953,084	△ 626,477,157	97.1
1,209,166,148	33,753,758	102.8	16,166,562,277	16,725,382,183	△ 558,819,906	96.7
47,788,719	5,287,528	111.1	1,659,561,856	1,401,138,103	258,423,753	118.4
216,916,939	16,989,822	107.8	2,579,926,225	2,734,632,986	△ 154,706,761	94.3
185,011,475	△ 13,637,232	92.6	725,425,569	896,799,812	△ 171,374,243	80.9
89,645,769	91,749,644	202.3	338,381,807	519,777,220	△ 181,395,413	65.1
65,446,500	86,576,575	232.3	4,435,682,463	4,586,905,538	△ 151,223,075	96.7
4,643,731	△ 61,856	98.7	7,710,469	12,292,344	△ 4,581,875	62.7
15,695,000	1,959,000	112.5	81,816,000	99,470,000	△ 17,654,000	82.3
902,037,016	231,759,825	125.7	7,634,492,125	7,143,288,966	491,203,159	106.9
707,335,200	△ 147,485,000	79.1	4,475,317,500	5,035,167,700	△ 559,850,200	88.9
0	0	-	0	0	0	-
26,877,299,868	2,241,536,314	108.3	468,326,907,207	473,929,843,389	△ 5,602,936,182	98.8
1,239,861,000	△ 288,653,000	76.7	25,517,854,000	19,719,062,000	5,798,792,000	129.4
1,991,198,000	463,917,138	123.3	66,317,100,862	68,772,216,000	△ 2,455,115,138	96.4
90,237,533,597	△ 2,346,259,990	97.4	1,242,889,339,748	1,252,844,013,355	△ 9,954,673,607	99.2

付表18 歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）

年 月	歳 入			歳 出			歳 計 現 金 月 末 残 高 A-(B-C)=D	借 入 金 累 計
	収 入 済 額 累 計 A	収 入 率	小 切 手 振 出 済 通 知 額 累 計 B	支 出 率	月 末 支 払 未 済 額 C			
2年	4月末	62,482,073,228	5.6	38,566,451,697	3.5	0	23,915,621,531	7,230,315,607
	5月末	175,322,907,260	15.7	165,555,802,318	14.9	0	9,767,104,942	8,044,864,579
	6月末	286,234,524,828	24.8	237,588,402,881	20.6	0	48,646,121,947	8,044,864,579
	7月末	326,609,526,359	23.8	274,504,917,395	20.0	0	52,104,608,964	8,044,864,579
	8月末	396,475,940,878	28.9	330,697,269,894	24.1	0	65,778,670,984	8,044,864,579
	9月末	473,812,128,642	34.5	472,777,572,378	34.5	0	1,034,556,264	12,308,622,650
	10月末	497,689,898,289	35.8	513,846,599,154	37.0	0	△ 16,156,700,865	12,308,622,650
	11月末	594,721,043,779	42.8	590,063,521,938	42.5	0	4,657,521,841	12,308,622,650
	12月末	642,394,014,480	46.1	663,759,263,742	47.7	0	△ 21,365,249,262	15,781,252,270
3年	1月末	662,317,537,885	47.6	711,162,104,875	51.1	0	△ 48,844,566,990	15,781,252,270
	2月末	710,254,225,575	51.0	766,123,050,290	55.0	0	△ 55,868,824,715	15,781,252,270
	3月末	909,305,418,328	78.5	893,727,864,985	77.1	0	15,577,553,343	16,335,743,418
	4月末	1,035,756,947,406	89.4	1,058,378,899,448	91.4	0	△ 22,621,952,042	16,335,743,418
	5月末	1,105,956,159,381	95.5	1,070,932,864,011	92.4	0	35,023,295,370	16,335,743,418

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、やまぐち産業国民健康保険財政安定化基金の繰替使用を含む。

(単位:円、%)

一時借入金		現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	7,230,315,607	31,145,937,138	0	31,145,937,138	31,145,937,138
1,082,372,356	6,962,492,223	16,729,597,165	0	16,729,597,165	16,729,597,165
5,345,972,444	2,698,892,135	51,345,014,082	50,500,000,000	845,014,082	51,345,014,082
5,345,972,444	2,698,892,135	54,803,501,099	51,500,000,000	3,303,501,099	54,803,501,099
5,345,972,444	2,698,892,135	68,477,563,119	58,500,000,000	9,977,563,119	68,477,563,119
5,345,972,444	6,962,650,206	7,997,206,470	0	7,997,206,470	7,997,206,470
5,345,972,444	6,962,650,206	△ 9,194,050,659	0	△ 9,194,050,659	△ 9,194,050,659
5,345,972,444	6,962,650,206	11,620,172,047	0	11,620,172,047	11,620,172,047
5,345,972,444	10,435,279,826	△ 10,929,969,436	0	△ 10,929,969,436	△ 10,929,969,436
5,345,972,444	10,435,279,826	△ 38,409,287,164	0	△ 38,409,287,164	△ 38,409,287,164
5,345,972,444	10,435,279,826	△ 45,433,544,889	0	△ 45,433,544,889	△ 45,433,544,889
16,335,743,418	0	15,577,553,343	0	15,577,553,343	15,577,553,343
16,335,743,418	0	△ 22,621,952,042	0	△ 22,621,952,042	△ 22,621,952,042
16,335,743,418	0	35,023,295,370	0	35,023,295,370	35,023,295,370

イノベーション基金、産業人材確保基金、介護保険財政安定化基金、後期高齢者医療財政安定化基金、

付表19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳 入	決 算 額	795,642,918	675,755,023	660,762,029	666,904,461	683,161,266
	県 債	75,547,500	81,239,684	76,383,594	78,509,000	89,311,600
	比 構 成 比	9.5	12.0	11.6	11.8	13.1
	率 対前年度比	93.0	106.4	97.3	87.9	97.4
歳 出	決 算 額	770,453,757	658,904,689	646,870,455	658,477,487	675,753,324
	公 債 費	89,011,733	93,082,476	95,844,828	105,366,148	112,133,311
	比 構 成 比	11.6	14.1	14.8	16.0	16.6
	率 対前年度比	95.6	97.1	91.0	94.0	97.5
経常収支比率		91.2	91.5	91.2	94.1	95.1
財 政 力 指 数		0.45738	0.45905	0.45440	0.45250	0.44031
実質公債費比率		8.7	10.0	11.8	13.8	15.0
将来負担比率		200.7	206.7	206.2	206.4	207.3

付表20 基金（年度末残高）の推移

(単位：円)

年度 区分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高
財源調整用基金	3	14,035,622,985	3	13,443,715,568	3	12,504,456,702	3	10,836,376,659	3	10,140,762,843
山口県財政調整基金	1	14,033,205,192	1	8,169,813,230	1	5,831,225,342	1	3,563,869,982	1	3,569,986,429
山口県金減債基金	1	1,187,632	1	5,272,672,298	1	6,672,001,441	1	7,271,276,878	1	6,569,546,805
山口県大規模事業基金	1	1,230,161	1	1,230,040	1	1,229,919	1	1,229,799	1	1,229,609
定額運用基金	3	6,204,268,419	3	6,794,062,983	3	7,580,733,216	3	8,364,459,327	3	14,634,968,256
その他の基金	19	25,866,372,576	18	23,012,673,460	17	21,973,541,771	18	20,540,435,404	20	19,763,755,530
合計	25	46,106,263,980	24	43,250,452,011	23	42,058,731,689	24	39,741,271,390	26	44,539,486,629

年度 区分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高	基金数	残高
財源調整用基金	3	10,175,806,456	3	10,796,013,190	3	10,193,243,783	3	23,625,803,475	3	36,777,600,282
山口県財政調整基金	1	5,807,968,075	1	3,526,532,709	1	6,517,971	1	5,002,537,337	1	10,960,212,437
山口県金減債基金	1	4,366,609,042	1	7,268,251,442	1	10,185,497,070	1	18,622,037,696	1	25,816,159,770
山口県大規模事業基金	1	1,229,339	1	1,229,039	1	1,228,742	1	1,228,442	1	1,228,075
定額運用基金	3	15,609,608,228	4	15,579,409,576	4	16,503,889,746	4	16,465,129,841	4	16,419,159,475
その他の基金	26	19,659,405,440	26	28,107,927,218	30	38,664,303,189	26	30,026,916,736	25	42,378,494,415
合計	32	45,444,820,124	33	54,483,349,984	37	65,361,436,718	33	70,117,850,052	32	95,575,254,172

